

2023

日本の自動車部品産業



一般社団法人 日本自動車部品工業会

CONTENTS

はじめに 1

統計

自動車部品産業の位置づけ 2

自動車部品メーカーの出荷動向 4

新車自動車販売台数 6

自動車部品メーカーの経営動向 7

自動車部品メーカーの海外展開、部品輸出入 8

中国、米国での会員企業の状況 11

トピックス

カーボンニュートラル(CN)に向けた取り組み 12

環境問題に対する取り組み 14

取引適正化の取り組み 「襟を正す」活動 16

調達・生産部会での取引適正化への取り組み 17

広報支援活動 18

BCP、コンプライアンスへの取り組み 19

ESG、安全衛生活動(自動車産業安全衛生大会) 20

変化への対応 21

知的財産権の取り組み 22

基準認証部会 新興国の基準認証・ASEAN部品認証(ASEAN MRA)への対応について 23

DX、サイバーセキュリティの取り組み 24

大変革の中の取り組み「第二期モビリティ将来技術研究会」 25

団体概要

日本自動車部品工業会について/委員会組織 26

各委員会の概要/入会のご案内 27

会員一覧 28

JAPIAポータルが始まります!

2023年6月から、JAPIA会員専用ページに「委員会ページ」が新設されます。

委員として登録済みの方は、会議資料や調査情報の閲覧・回答、登録情報の変更等がWEBサイトからできるようになります。

(会員ページへのログインが必要です。)

ぜひご活用下さい。



はじめに

昨年度は、有事とも呼べる原材料・エネルギーの高騰が経営を圧迫し、価格転嫁や取引適正化が社会課題となる中、新たに総務委員会の下に「取引適正化タスクフォース」を立ち上げ、自ら襟を正す姿勢で取り組みを強化して参りました。道半ばではありますが、いかに適正取引を中小企業へ浸透させるかという共通認識のもと、経産省や自工会との本音の議論を毎月実施するなど、業界全体の連携へと広がりつつあります。この活動は、足下の価格転嫁のみならず、業界一丸となって自動車産業特有の商慣習の改革に踏み出した大きな一歩だと思えます。

カーボンニュートラル(CN)では、自工会と共に「正しく理解する」活動からスタートし、多様な選択肢について、業界内外で共通認識を深めて参りました。業界を越えた連携によって、「CO₂は、エネルギーをつくる・運ぶ・使うに関わる全員で減らしていく」ことについて、スタートが切れたのではないかと思います。

23年度は、各活動の「結果」に拘り、中堅・中小を含めた会員企業にとって、実効性が上がる取り組みを強化して参ります。CNでは、計画立案から社内体制づくり、CO₂算出方法など、具体的な実践事例をまとめた『これで実践CN活動リスト』を作成し、会員企業のみならず、取引先まで活用・浸透を図ります。デジタルでは、カーボンフットプリントをユースケースに、業種や規模を問わず横断的に連動するためのデータ基盤プラットフォームの構築を自工会と共に進め、中堅・中小企業にも使いやすい仕組みにしたいと思えます。レジリエンスでは、地政学・経済安保の観点から、生産地の複線化や国内回帰を検討する際に、リアルで役立つ先事例や専門知識・ノウハウを広く集め、会員企業による実行計画の策定・推進を後押しして参ります。そして、取引適正化では、自ら襟を正す姿勢は変わらずに、Tierの深いところまで見据えながら、中小企業の取引実態に即したアクションにつなげて参ります。CN・デジタル・レジリエンスの取り組みを通じて高められるサプライチェーンの価値を、自動車産業全体で認め合い、適正に価格反映できるような取引慣行の実現に向け、自工会・Tier2以下・経産省とのコミュニケーションをさらに増やししながら、業界全体で取り組んで参りたいと思えます。

本誌では、昨年度の部工会の主な取組み概要に加え、これまで～現在に亘る自動車部品産業の日本経済への貢献を統計データを交えて示しております。自動車産業は大変革期の真っ只中にあります。この先の未来においても自動車産業が我が国の成長産業であり続けるため、部工会が個社では乗り越えられない課題に果敢に挑むことで、自動車部品産業の競争力強化、モビリティの未来、我が国経済・社会の発展を切り拓けるものと信じております。会員企業の皆さまと共に、より実践的な活動を、スピーディーかつ熱量高く進めて参ります。

2023年5月

一般社団法人 日本自動車部品工業会
会長 有馬 浩二

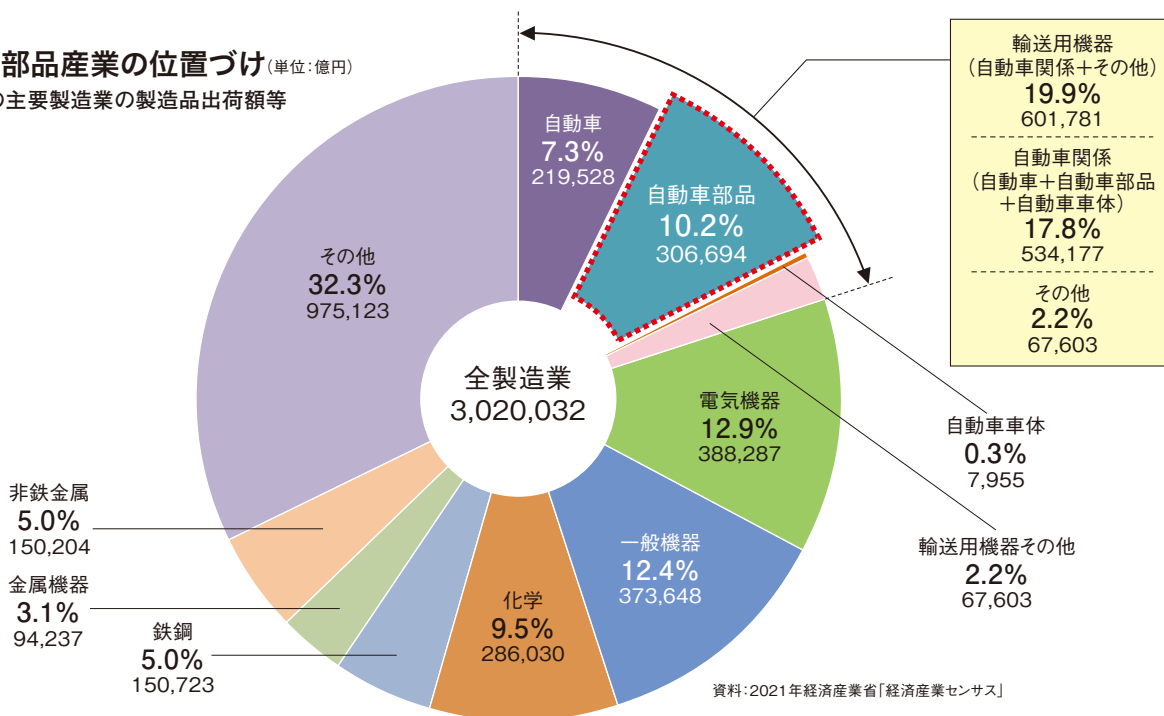


自動車部品産業の位置づけ

経済産業省の「2021年経済産業センサス」によると、自動車関係の出荷額は53.2兆円(17.6%)となっており、そのうち自動車は、21.9兆円(7.3%)、自動車部品は、30.6兆円(10.2%)、自動車車体は0.7兆円(0.3%)となっています。

自動車部品は上記以外に、ばね、ガラス、タイヤ、ねじ、ボルトなど他の統計分類に計上されているものがあり、広い意味での自動車部品の出荷額はここに示されている数値より大きくなります。

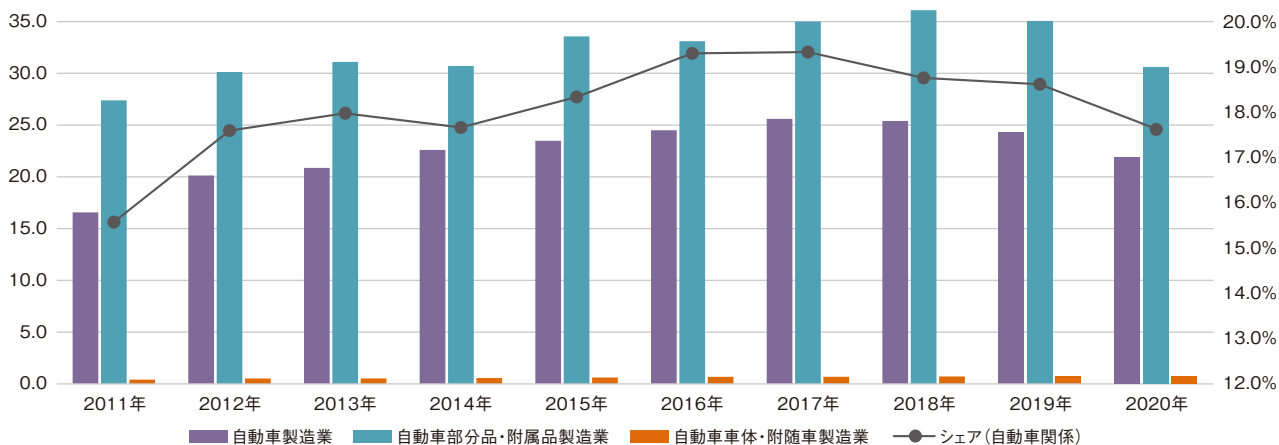
自動車部品産業の位置づけ (単位:億円)
2020年の主要製造業の製造品出荷額等



自動車部品産業の位置づけ (単位:兆円)

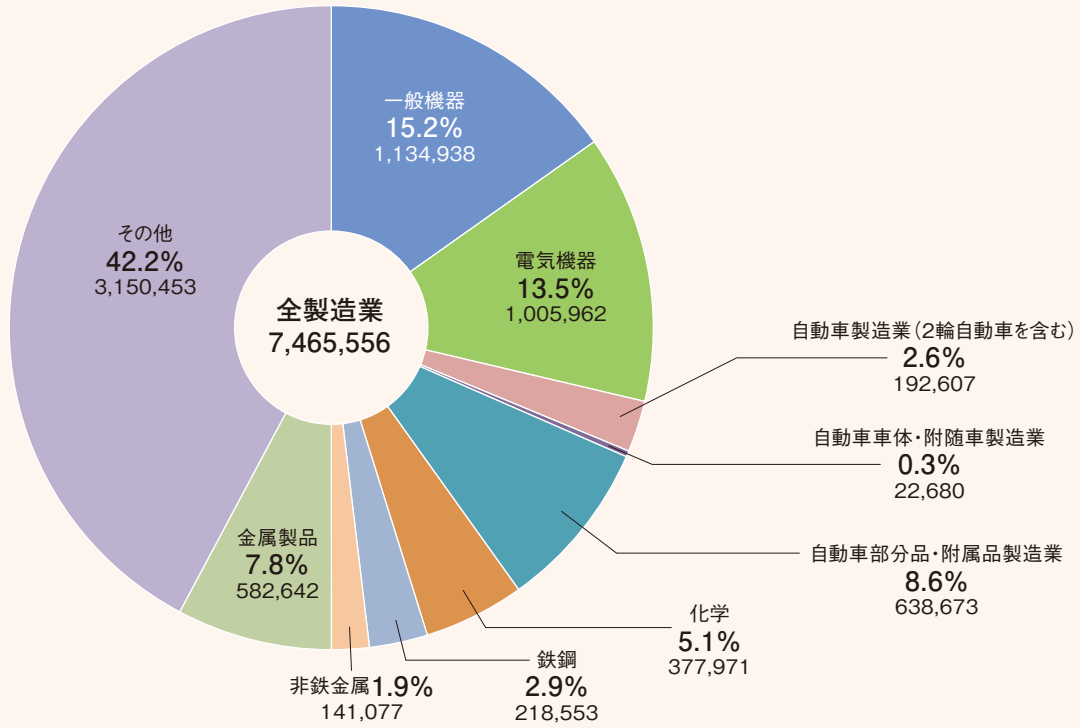
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
自動車製造業	16.6	20.1	20.9	22.6	23.5	24.5	25.6	25.4	24.3	21.9
自動車部分品・附属品製造業	27.4	30.1	31.1	30.7	33.6	33.1	35.0	36.1	35.0	30.6
自動車車体・附属車製造業	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
合計(自動車関係)	44.4	50.8	52.5	53.9	57.7	58.3	61.3	62.2	60.0	53.2
シェア(自動車関係)	15.6%	17.6%	18.0%	17.7%	18.4%	19.3%	19.3%	18.8%	18.6%	17.6%
全製造業	285.0	288.7	292.1	305.1	313.9	302.1	317.2	331.8	322.5	302.0

自動車部品産業の位置づけ (単位:兆円)



自動車部品産業の位置づけ(従業員数)

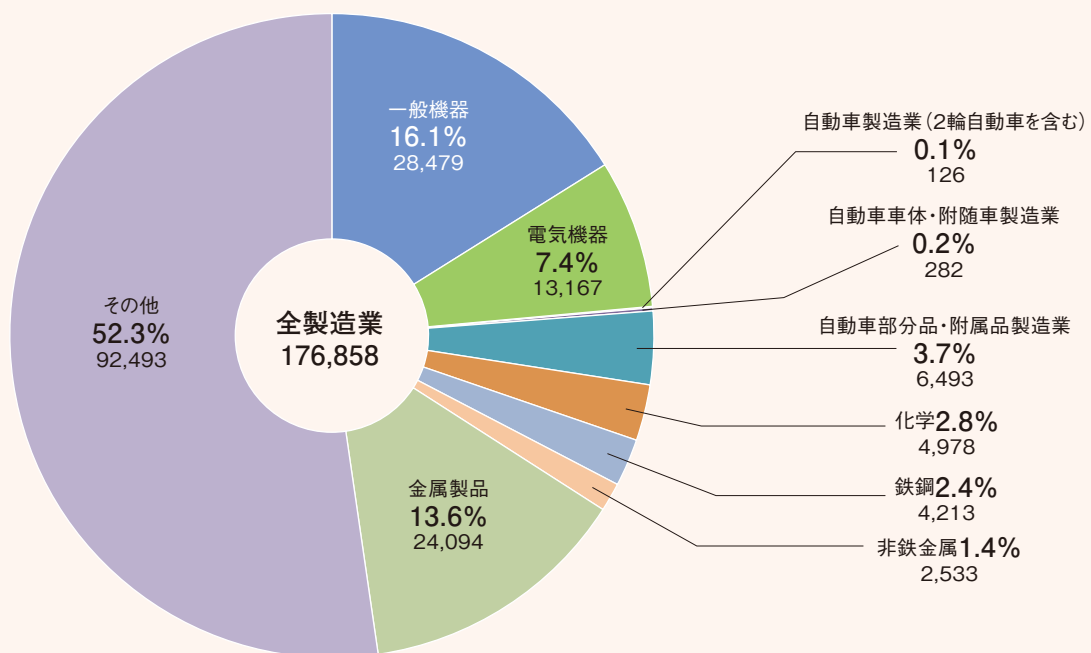
(単位:人)



資料:経済産業省「経済産業センサス」

自動車部品産業の位置づけ(事業所数)

(単位:事業所数)



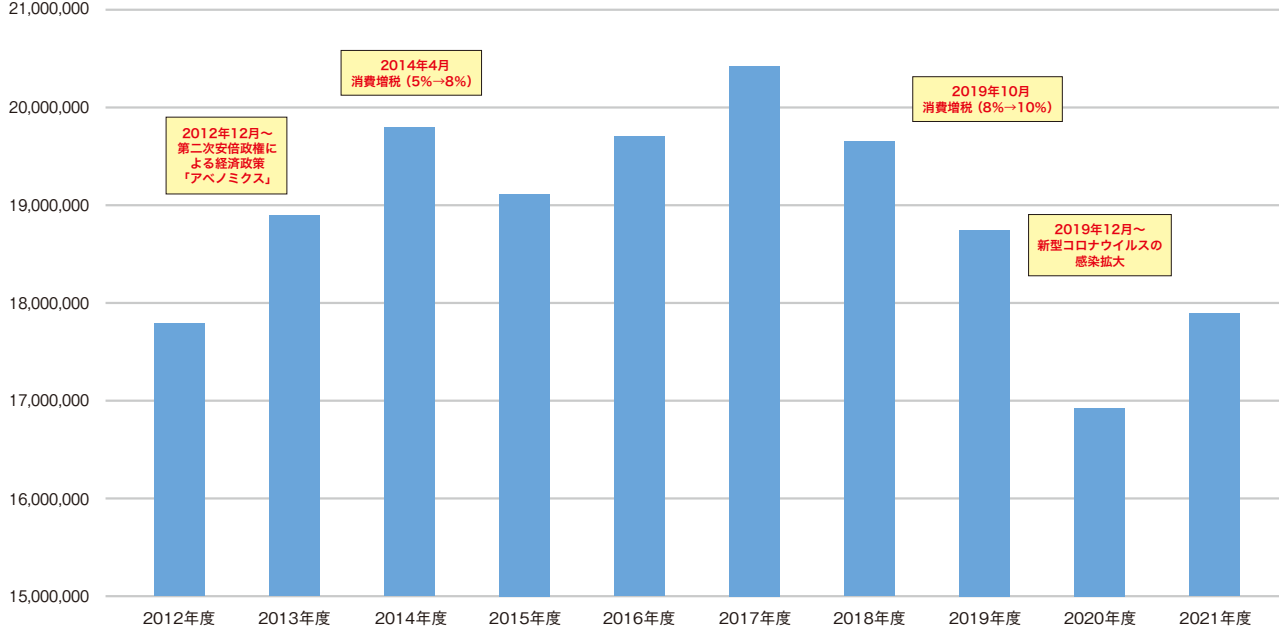
資料:経済産業省「経済産業センサス」

自動車部品メーカーの出荷動向

部工会の正会員会社の自動車部品出荷動向の合計です。2008年のリーマンショックや2011年の東日本大震災、タイの洪水等の影響で落ち込んだ時期もありましたが、2013年度以降は一旦、回復傾向にありました。2020年は、世界的なコロナ感染拡大の影響により、出荷額が落ち込んでいます。

①自動車部品出荷額の推移

(単位:百万円)
21,000,000



資料:日本自動車部品工業会 自動車部品出荷動向調査
(当会正会員企業の自動車部品出荷動向を調査・集計)

②資本金規模別出荷額 (単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資本金規模	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
100億円超	10,014,419 56.3%	11,117,805 58.8%	11,793,891 59.6%	11,167,307 58.4%	12,000,498 60.9%	12,119,001 59.3%	11,284,647 57.4%	10,741,890 57.3%	10,642,068 62.9%	11,114,174 62.1%
50億円超～100億円以下	2,720,452 15.3%	2,727,553 14.4%	2,823,221 14.3%	2,956,438 15.5%	2,639,606 13.4%	2,767,562 13.5%	2,841,989 14.5%	2,689,706 14.3%	2,199,258 13.0%	2,213,675 12.4%
20億円超～50億円以下	1,739,759 9.8%	1,848,120 9.8%	2,369,116 12.0%	2,137,430 11.2%	2,170,933 11.0%	2,209,278 10.8%	2,245,106 11.4%	2,145,740 11.4%	1,159,065 6.8%	1,228,913 6.9%
10億円超～20億円以下	600,045 3.4%	598,554 3.2%	566,447 2.9%	551,553 2.9%	546,975 2.8%	467,287 2.3%	470,560 2.4%	367,941 2.0%	409,839 2.4%	428,652 2.4%
5億円超～10億円以下	271,417 1.5%	266,902 1.4%	272,481 1.4%	294,495 1.5%	379,950 1.9%	474,694 2.3%	424,878 2.2%	422,545 2.3%	388,172 2.3%	530,266 3.0%
3億円超～5億円以下	1,053,740 5.9%	1,043,371 5.5%	1,142,201 5.8%	1,112,493 5.8%	1,070,444 5.4%	1,501,540 7.3%	1,531,314 7.8%	1,452,602 7.7%	1,332,019 7.9%	1,415,325 7.9%
1億円超～3億円以下	840,838 4.7%	843,217 4.5%	300,772 1.5%	268,220 1.4%	229,739 1.2%	221,478 1.1%	252,207 1.3%	237,552 1.3%	154,624 0.9%	189,986 1.1%
1億円以下	551,353 3.1%	453,627 2.4%	532,508 2.7%	632,537 3.3%	668,331 3.4%	668,851 3.3%	608,404 3.1%	691,079 3.7%	640,398 3.8%	775,229 4.3%
合計	17,792,023 100.0%	18,899,149 100.0%	19,800,637 100.0%	19,120,473 100.0%	19,706,476 100.0%	20,429,691 100.0%	19,659,105 100.0%	18,749,055 100.0%	16,925,443 100.0%	17,896,220 100.0%

資料:日本自動車部品工業会 自動車部品出荷動向調査
(当会正会員企業の自動車部品出荷動向を調査・集計)

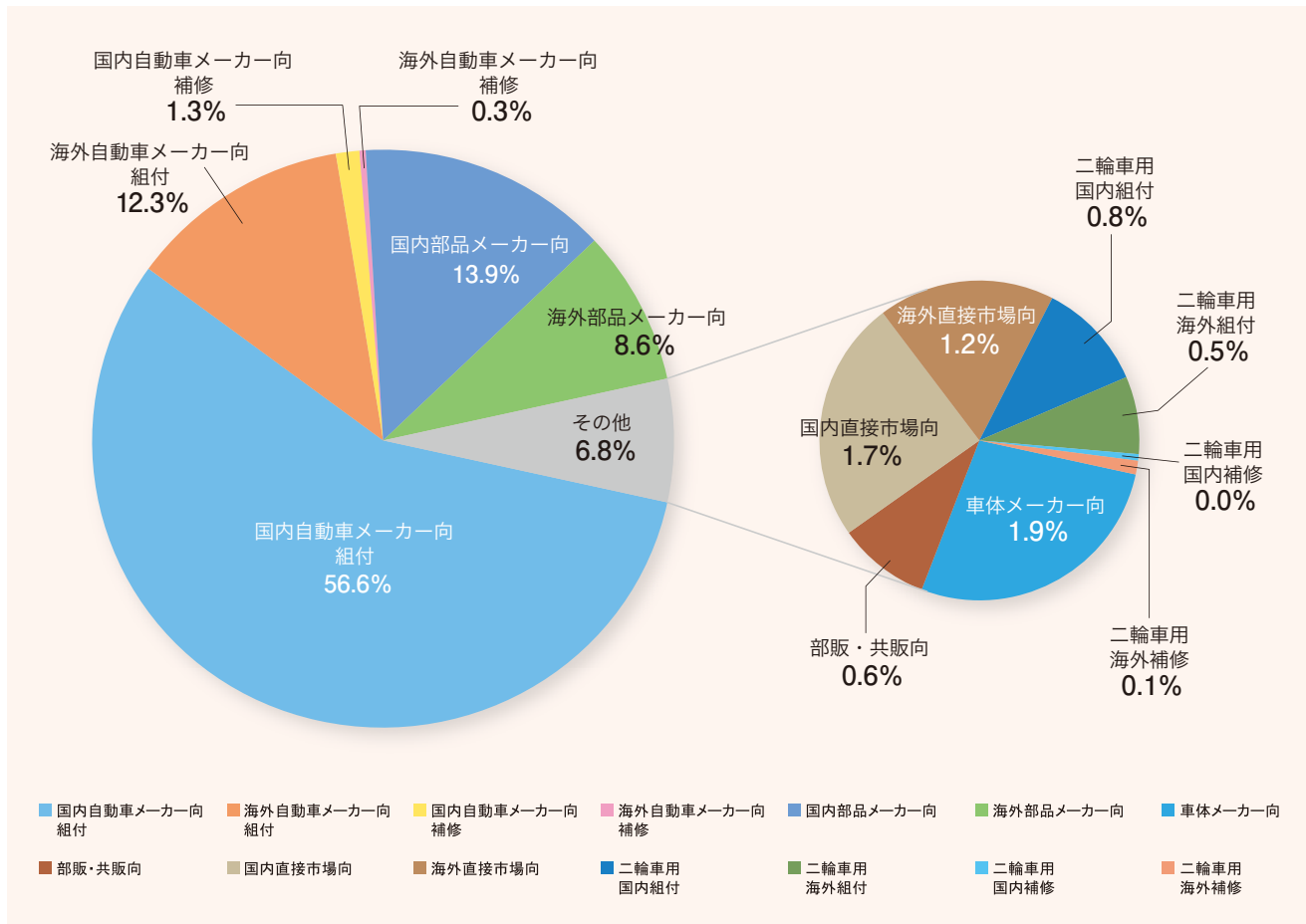
③従業員規模別出荷額(単位:百万円)

従業員規模	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	出荷額 構成比	出荷額 構成比	出荷額 構成比	出荷額 構成比	出荷額 構成比	出荷額 構成比	出荷額 構成比	出荷額 構成比	出荷額 構成比	出荷額 構成比
2,000人超	11,011,829 61.9%	12,063,783 63.8%	12,976,863 65.5%	12,582,321 65.8%	13,121,431 66.6%	13,726,345 67.2%	13,316,773 67.7%	12,263,825 65.4%	11,302,078 66.8%	12,194,010 68.1%
1,001人~2,000人	3,408,280 19.2%	3,406,919 18.0%	3,189,489 16.1%	2,775,441 14.5%	2,960,816 15.0%	2,827,847 13.8%	2,616,180 13.3%	2,981,587 15.9%	2,460,572 14.5%	2,203,734 12.3%
501人~1,000人	1,825,195 10.3%	1,760,724 9.3%	2,087,635 10.5%	2,120,442 11.1%	1,937,576 9.8%	2,205,355 10.8%	2,044,738 10.4%	1,859,890 9.9%	1,724,295 10.2%	1,821,043 10.2%
301人~500人	836,912 4.7%	986,328 5.2%	819,636 4.1%	902,827 4.7%	896,688 4.6%	1,019,384 5.0%	1,005,440 5.1%	979,359 5.2%	775,154 4.6%	945,330 5.3%
101人~300人	612,953 3.4%	562,499 3.0%	597,107 3.0%	620,866 3.2%	656,089 3.3%	535,058 2.6%	565,502 2.9%	563,167 3.0%	561,275 3.3%	635,491 3.6%
100人以下	96,854 0.5%	118,896 0.6%	129,907 0.7%	118,576 0.6%	133,876 0.7%	115,702 0.6%	110,473 0.6%	101,227 0.5%	102,069 0.6%	96,612 0.5%
合計	17,792,023 100.0%	18,899,149 100.0%	19,800,637 100.0%	19,120,473 100.0%	19,706,476 100.0%	20,429,691 100.0%	19,659,105 100.0%	18,749,055 100.0%	16,925,443 100.0%	17,896,220 100.0%

(注)従業員数:自動車関連従業員数で、各社の総従業員に自動車部品比率を乗じた値

資料:日本自動車部品工業会 自動車部品出荷動向調査
(当会正会員企業の自動車部品出荷動向を調査・集計)

④需要先別出荷額(2021年度)

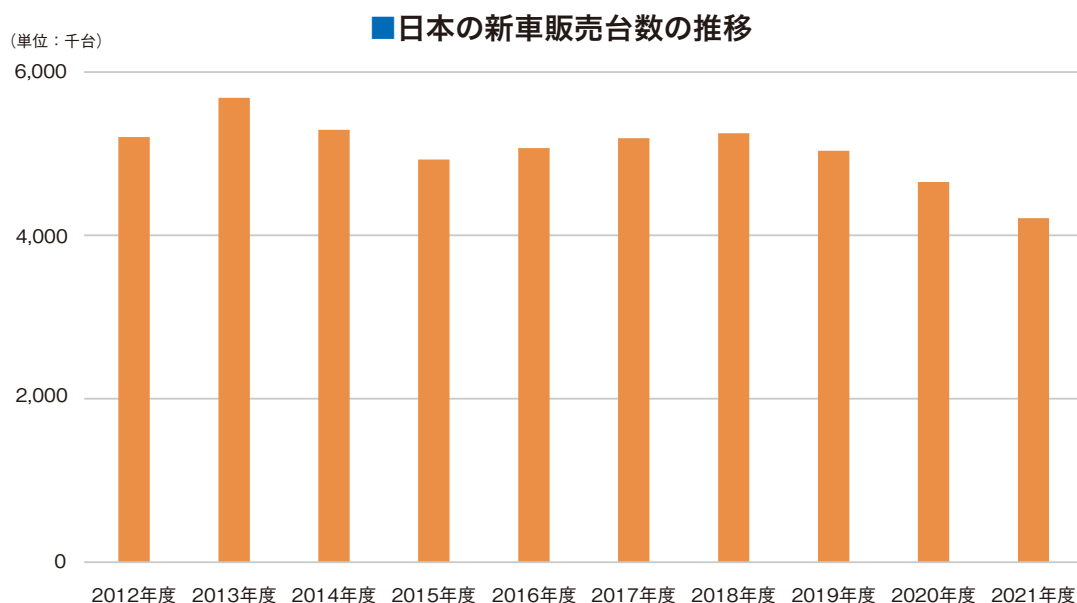
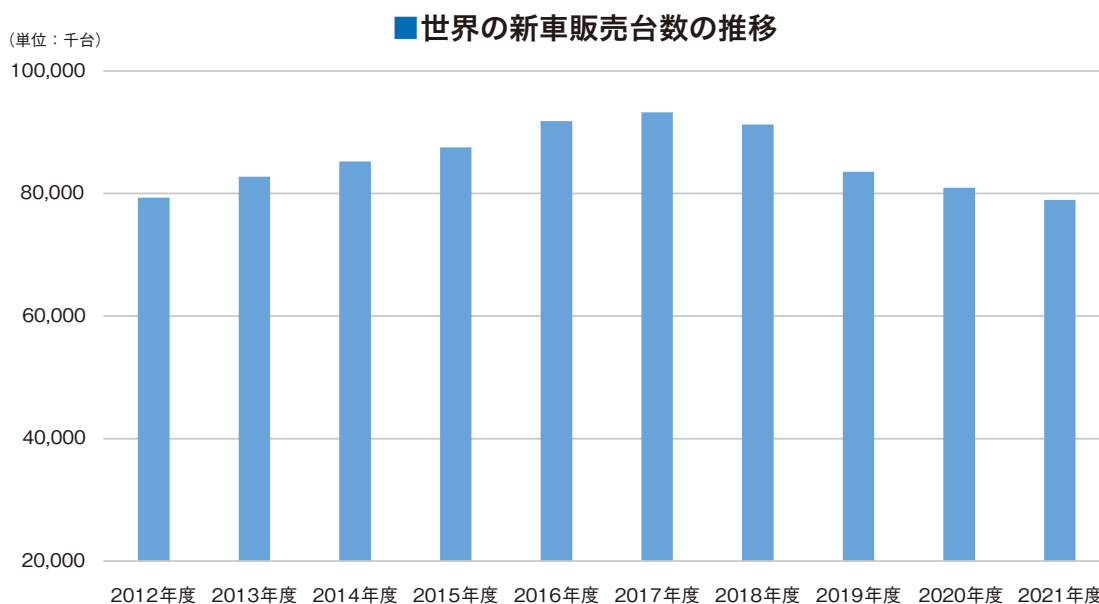


資料:日本自動車部品工業会 自動車部品出荷動向調査
(当会正会員企業の自動車部品出荷動向を調査・集計)

新車自動車販売台数

世界の新車販売台数は、堅調に推移する世界経済を背景に2017年度までは販売台数を拡大していたが、2019年度以降は米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の世界的流行、及びそれに伴う半導体や部品不足により、販売台数が減少した。2020年度以降は中国やインド市場は、販売台数が回復傾向にあったが、その他の地域では需要が戻っておらず、トータルで減少傾向となった。

日本の新車販売台数は、エコカー減税の基準引き上げの影響や、消費税増税後の需要減により2015年度は500万台を下回ったが、その後2018年度までは増加傾向にあった。2019年度は消費増税や大型台風被害などがあり、下降に転じており、その後は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、減少傾向が続いている。



(単位:千台)

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
世界	79,323	82,739	85,241	87,532	91,814	93,231	91,271	83,550	80,935	78,960
日本	5,205	5,686	5,291	4,930	5,069	5,189	5,253	5,035	4,653	4,213

※集計は年度(4月~3月)ベース

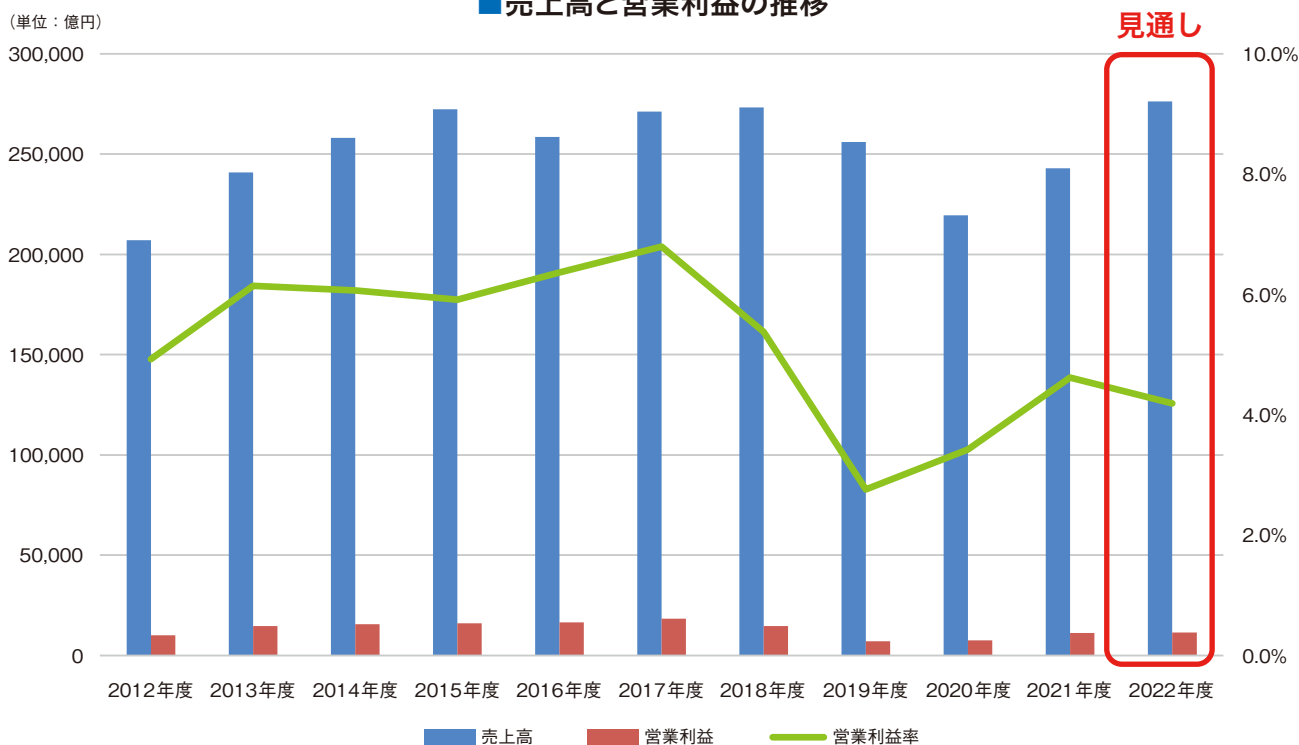
自動車部品メーカーの経営動向

■自動車部品工業の経営動向(2012年度～2021年度)

下表は、2012年以降の自動車部品工業の売上高及び営業利益の推移を示したものである。2015年度までは海外需要の拡大に合わせて売上高・営業利益共に増加傾向にあった。営業利益は、2016年度から2017年度にかけても各社の生産合理化や操業度差益等により増益傾向であり、利益率も6%台で推移した。

2019年度から2020年度にかけては新型コロナウイルス感染症による影響が自動車部品メーカーの業績に大きな影響を与えた。2022年度の見通しは、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した原材料価格やエネルギー価格等の物価高騰が大きな減益要因となり、売上高は増加になるものの、営業利益は21年度並みとなる見通し。

■売上高と営業利益の推移



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	207,181	240,951	272,261	258,532	207,181	271,292	273,166	256,132	219,440	242,944	276,171
営業利益	10,207	14,804	15,660	16,104	16,462	18,437	14,682	7,071	7,507	11,215	11,572
営業利益率	4.9%	6.1%	5.8%	6.2%	7.9%	6.8%	5.4%	2.8%	3.4%	4.6%	4.2%

【経営動向の調査対象】

会員企業のうち、上場企業で自動車部品の売上高比率が50%以上、かつ前年同期比較が可能な自動車部品製造企業の経営動向を各社の連結決算短信より集計・分析している。

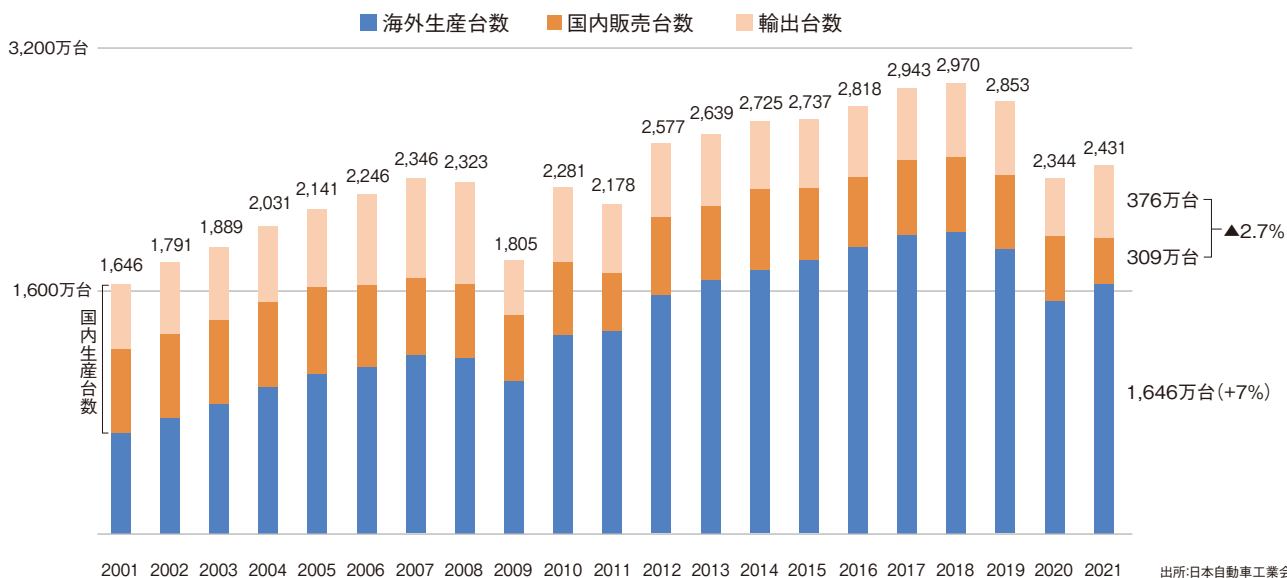
自動車部品メーカーの海外展開、部品輸出入

■日系自動車メーカーの生産台数

日本の自動車メーカーの海外生産台数の増加にともなって、自動車部品メーカーの海外展開は活発化してきた。直近の海外自動車生産台数は2年連続の減少後、+7%の1646万台であった。国内生産台数は△2.7%。

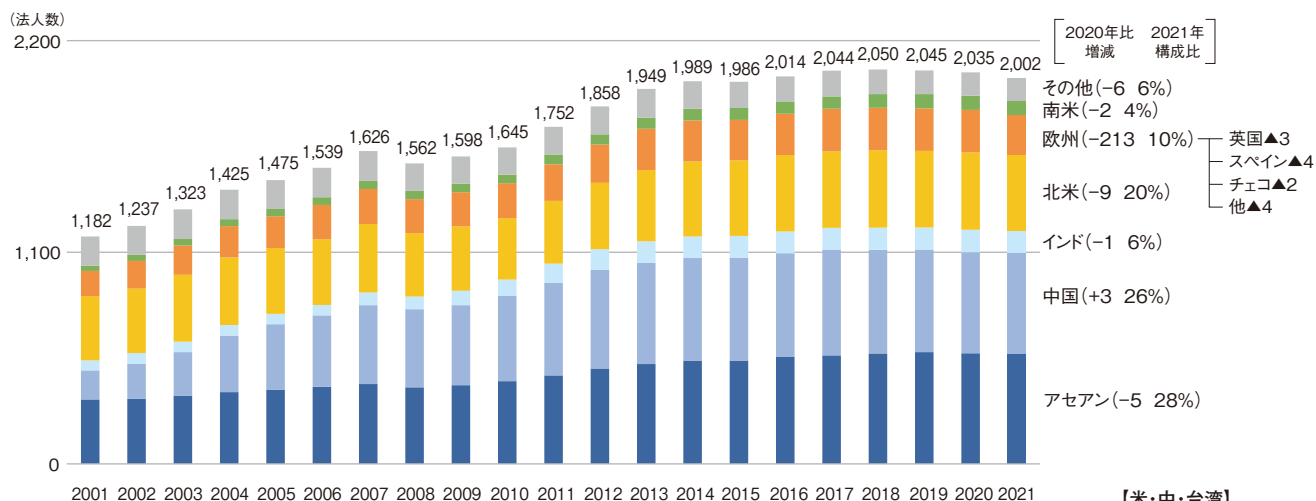


海外事業
概況調査

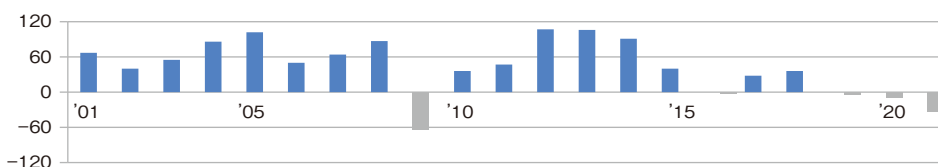


■部工会会員企業の海外生産機能法人数 推移(日本を除く全世界)

部工会会員の生産機能法人数は、2018年をピークに3年連続して減少、減少幅も年々拡大している。(2019年△5、2020年△10、2021年△33)。欧州は国別では、英国(△3)、スペイン(△4)、チェコ(△2)で、2021年は新規設立はなし。中国は電動化対応等の新規設立17法人があるものの、事業統合・解散撤退等△14法人と出入りが大きい。



【増減の推移】



【米・中・台湾】		
	事業統合 解散等	新規設立
中国	14	17
台湾	5	
米国	12	3

中国撤退理由	販売管理面 業務環境、経営全般
台湾撤退理由	業務環境、経営全般
米国撤退理由	業務環境、経営全般

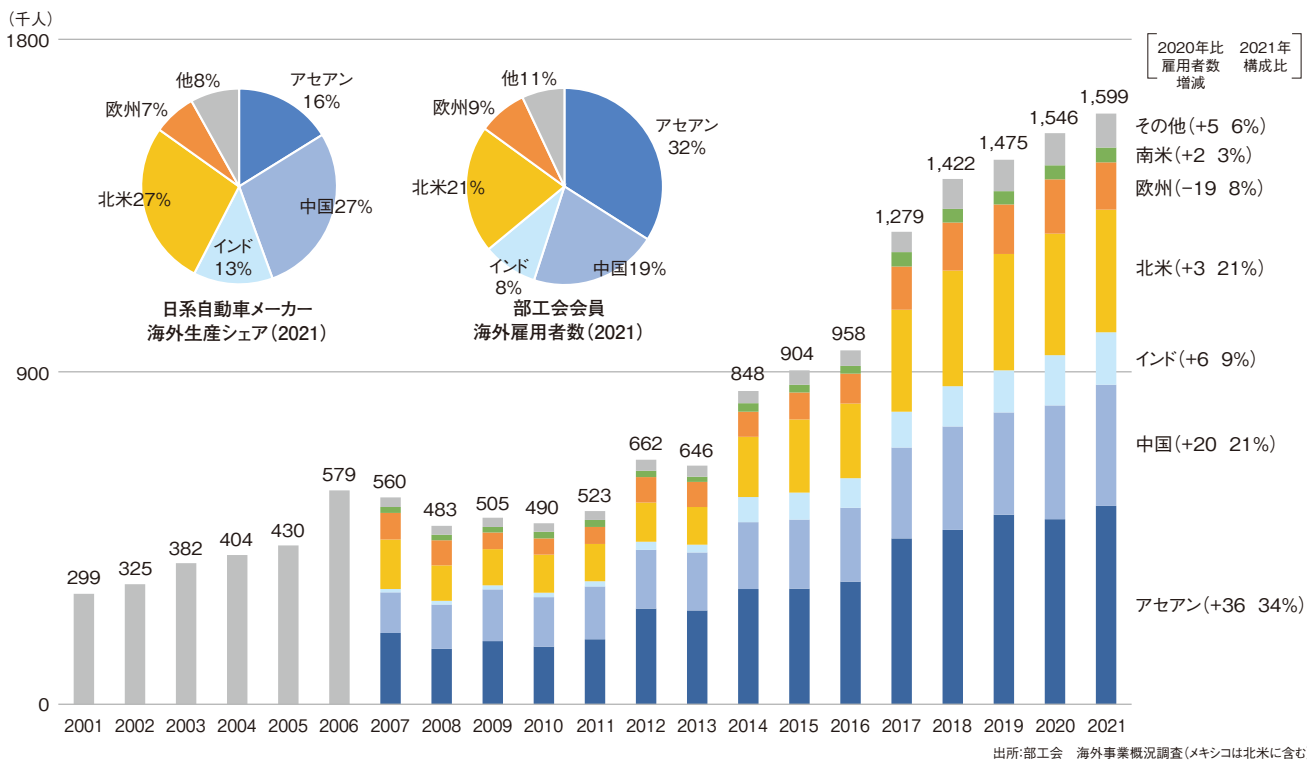
■海外生産法人 対前年増加数上位国

2021年は中国・フィリピンのみ増加、他の国は全て減少した。拠点増の理由にあげられているのは、新規事業拡大やグローバル生産の増強など。(数字は増減の法人数)

	1998	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1	中国 (+16)	中国 (+10)	中国 (+28)	中国 (+38)	中国 (+31)	メキシコ (+16)	メキシコ (+15)	メキシコ (+6)	インドネシア (+8)	中国 (+13)	インドネシア (+5)	フィリピン (+5)	メキシコ (+5)	中国 (+3)
2	米国 (+14)	インド (+9)	タイ (+10)	インド (+15)	インドネシア (+20)	中国 (+14)	タイ (+11)	インド (+2)	タイ (+6)	タイ ベトナム ブラジル (+3)	インドネシア (+5)	ブラジル (+3)	参考 中国▲8 タイ▲1 インド▲2	フィリピン (+2)
3	インド (+9)	タイ (+7)	インドネシア (+9)	インドネシア (+14)	メキシコ (+15)	インドネシア (+13)	中国 (+8)	インド (+2)	メキシコ フィリピン カンボジア 中国 (+6)		タイ (+3)	ブラジル (+4)		タイ (+2)
4	インドネシア (+4)	インドネシア (+3)	ベトナム (+3)	タイ (+4)	インド (+8)	米国 (+8)	ベトナム (+5)	マレーシア ベトナム ラオス パラグアイ フランス モルドバ (+1)		メキシコ 英国 イタリア (+2)	タイ (+3)	タイ (+3)	インドネシア カナダ スペイン ドイツ イタリア ポルトガル ポーランド トルコ (+1)	
5	韓国 (+4)	メキシコ (+3)	モロッコ (+3)	ブラジル (+7)	ベトナム (+6)	ロシア (+6)	米国 (+4)				タイ (+2)	タイ (+3)		
6	タイ (+4)	米国 (+2)		メキシコ (+6)	タイ (+4)	タイ (+5)	ブラジル (+2)		インド (+2)					
7			フランス (+2)	ドイツ (+4)	ロシア (+4)	ブラジル (+5)	ロシア (+2)							
8	リーマンショック													
9				マレーシア (+3)	マレーシア (+3)	インド (+4)								
10	東日本大震災													新型コロナウイルス感染症

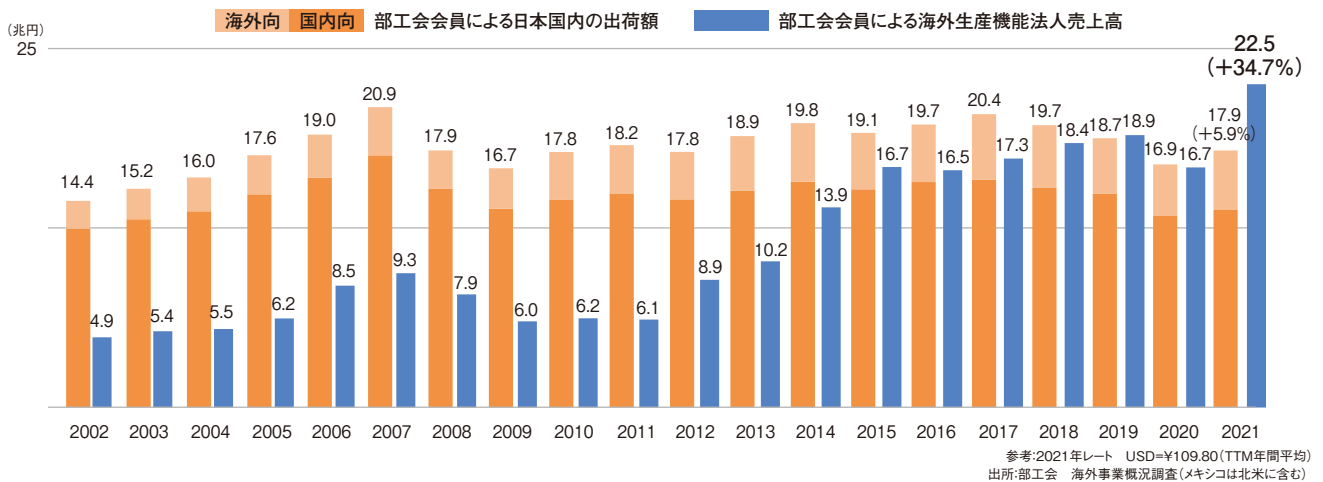
■生産機能法人の全従業員数推移

海外生産機能法人の雇用者数は、2020年に150万人を超え、21年は対前年比+3%とさらに増加。地域別でみると、欧州が2011年以降初めて減少に転じた(△19千人)。他地域は、生産機能法人の撤退はあるものの新規設立もあり、雇用数は増加している。



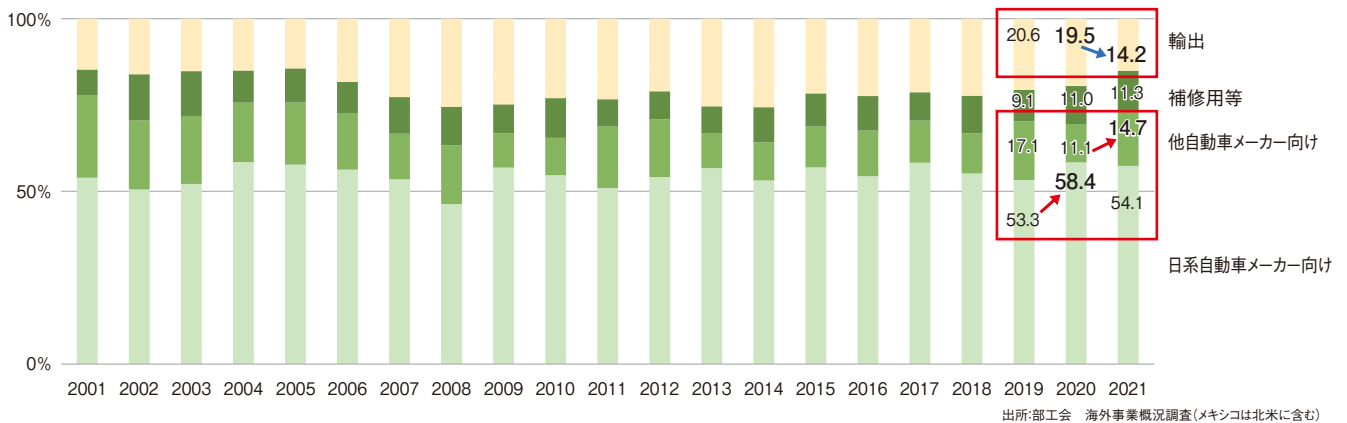
■部工会会員企業による生産法人 売上高の推移

海外生産機能法人の売上高合計は、22.5兆円。対前年比+5.8兆円(+34.7%)、国内出荷額の上昇幅(+5.9%)より大きい結果となった。海外生産台数の回復が主な要因。



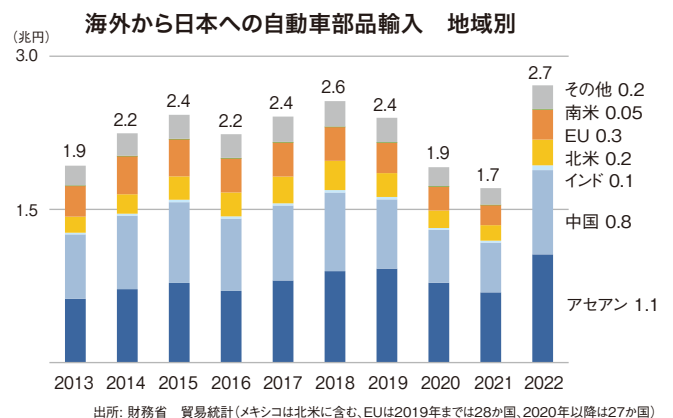
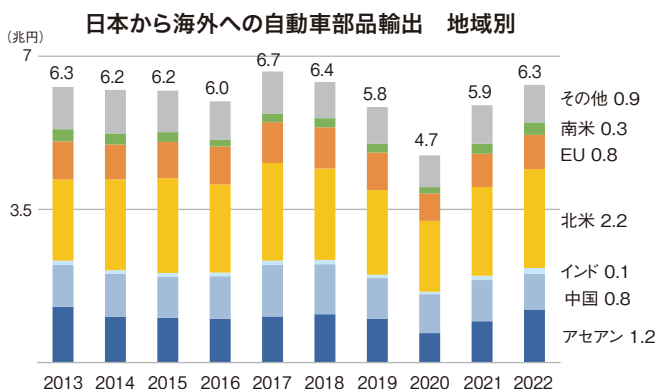
■海外生産機能法人からの仕向け先別比率

輸出比率は、2020年19.5%、2021年14.2%と、自動車部品の地産地消は高まっている傾向にある。昨年は全体で売上減少の中、日系自動車メーカーへの依存度が高まったが、今年は日系自動車メーカー以外向けの売上げ挽回により、他自動車メーカー向け比率が向上。



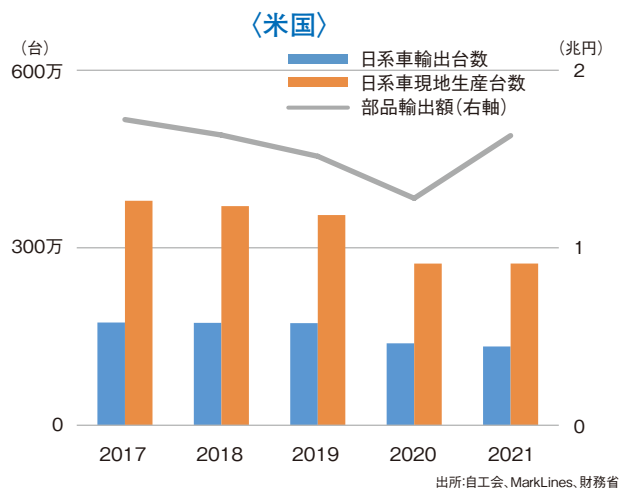
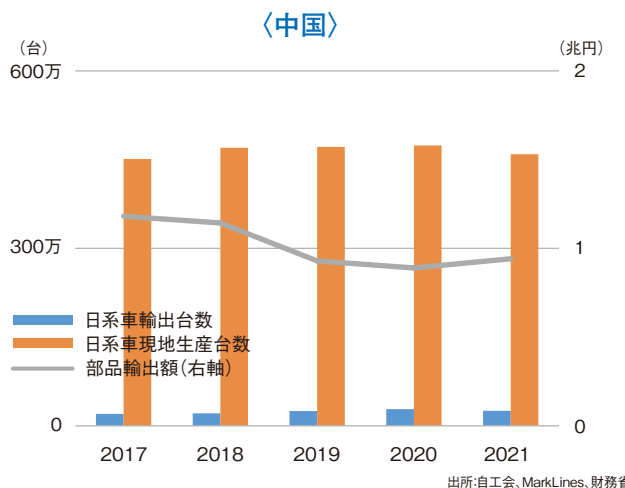
■自動車部品の輸出・輸入

財務省貿易統計で、品名に「自動車用」や「車両用」などの記載があるものの輸出入推移は次の通り。

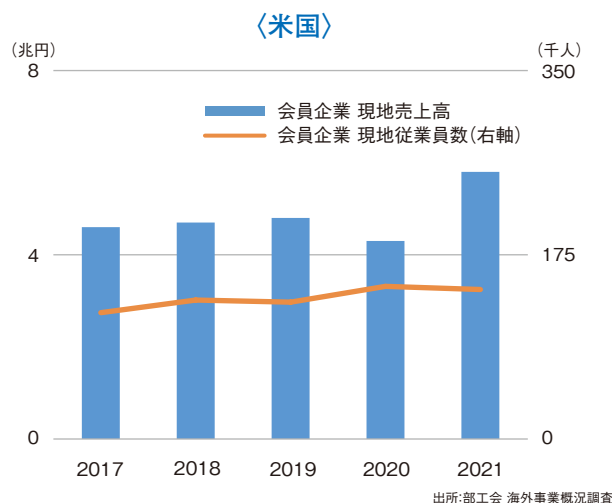
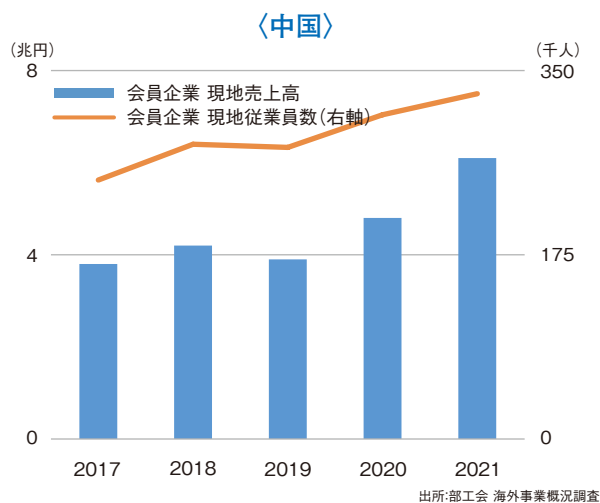


中国、米国での会員企業の状況

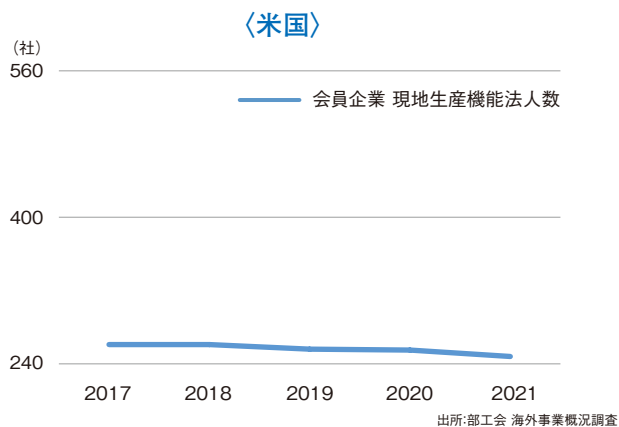
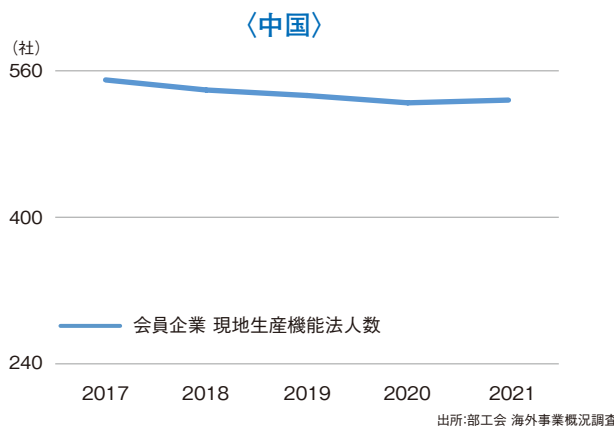
2018年頃より激化している米中貿易摩擦を鑑み、中国、米国での直近5年間の会員企業の状況を整理した。日系自動車メーカーによる現地生産台数は、中国に比べ米国の方が減少傾向が大きい。2か国とも、日本からの部品輸出額は2021年は回復傾向。



会員企業による現地での売上高及び従業員数の推移は、2か国とも売上高・従業員ともに増加傾向。



現地の生産機能法人数は、2か国とも2017年をピークとして減少。中国に比べ米国は緩やかな減少。



カーボンニュートラル(CN)に向けた取り組み

部工会では、会員企業のCN活動を加速させるべく、2021年4月にCN部会を立ち上げ。以下の方針・活動方向性のもと、2022年度は活動2年目として、会員企業の実態把握・理解促進に加え、各種活動進め方集・事例集の作成や政府への働きかけ、他団体・地方自治体との連携等の活動を推進した。

1. 方針・活動方向性

方針	政府の「2030年排出削減目標」「2035年グリーン成長戦略」「2050年カーボンニュートラル」の達成に向け、自動車業界の一員として全力でチャレンジする
----	--



<活動方向性>

会員企業の課題・ニーズ把握、課題への対応・有益な情報提供、政府への各種要請、関係団体と連携した対策の推進等の活動を企画・推進していく

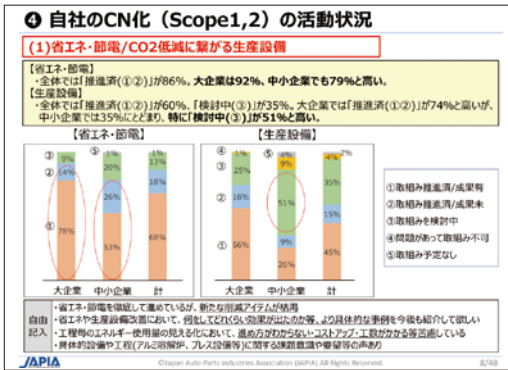
2. 2022年度のCN活動

(1) CNアンケート調査 ※2022年6～8月、回答企業数197社(回答率52%)

CNに対する認識や課題、要望等を把握し、会員企業への情報提供や政府への政策要望等を検討すべく、アンケート調査を実施。その結果を掘り下げ、取り組むべき課題を整理・明確化し対応を実行した。

(2) 目標・アクションプラン(AP) ※2022年6月：期初立案、11月：中間進捗確認

会員企業各社が目指す目標、その達成に向けた活動計画の立案を促し、着実な実行に繋がるとともに、進める上での課題を把握し、部工会としての対応を明確化し実行した。



22年度CN目標・アクションプラン (作成編) 1

1. 目標
 企業として「自らの目標に向けてアクションプラン策定を推進」すること、CNに向けてより積極的な取り組みを行うとともに、業界上での課題・期待等を把握し、理解促進を図りたい。

2. 考え方
 「基本計画(目標)」に基づき「削減率」を定め、その達成に向けた取り組みを計画し、その進捗状況を把握し、必要に応じて調整を行う。また、削減率の達成を促すべく、政府への要望等を提出し、理解促進を図りたい。

3. 記入欄
 ※「削減率」は、削減目標を「削減率」で設定すること。

削減率(%)	削減目標(削減率)	削減目標(削減率)
削減率	削減率	削減率
削減率	削減率	削減率

目標・アクションプラン記入帳票



CNアンケート
調査結果
目標・AP集約結果
(会員専用サイト)

(3) 各種セミナー

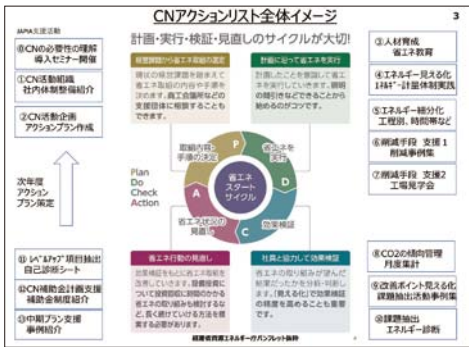
CNに関して理解促進を図るべく、地域/テーマ別動向等、様々な観点でセミナーを開催した。(計11回)

2022年 4月	CNに向けた新事業創出・事業転換支援	2022年10月	CNアンケート調査、目標・アクションプラン結果
2022年 6月	カーボンニュートラル部会の活動説明会	2022年12月	やればすぐに効果が出る省エネ5事例を徹底解説
2022年 8月	地域/テーマ別動向に関するセミナー① 地域:欧州/テーマ:業界動向, 製品 LCA 等	2023年 1月	CN実現に向けてサプライヤが実施すべきこと
2022年 9月	グリーン社会の実現に向けた競争政策上の 論点・動向	2023年 2月	地域/テーマ別動向に関するセミナー③ 地域:中国/テーマ:補助制度, 企業間連携 等
2022年10月	地域/テーマ別動向に関するセミナー② 地域:米国/テーマ:CNと企業経営, CP 等	2023年 3月	講演会及び省エネ事例勉強会
		2023年 3月	地域/テーマ別動向に関するセミナー④ 地域:アジア他/テーマ:情報開示, 内部統制 等

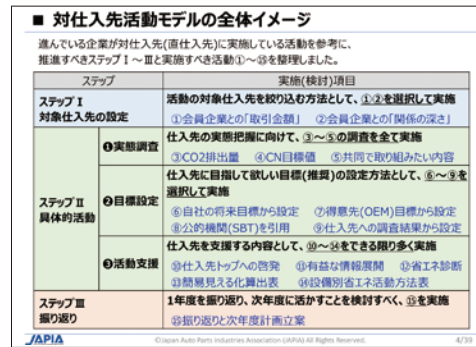
(4) 各種活動進め方集

会員企業が活動を進める上で拠り所となる以下活動進め方集を作成した。

これで実践CN活動リスト	会員企業が、自社のCN化に向けてどのように活動を進めればよいか分かる活動進め方集
これで実践CN活動リスト【対仕入先】	会員企業が、仕入先に対してどのような活動をすればよいか分かる活動進め方集



これで実践CN活動リスト
(会員専用サイト)



これで実践CN活動リスト【対仕入先】
(会員専用サイト)

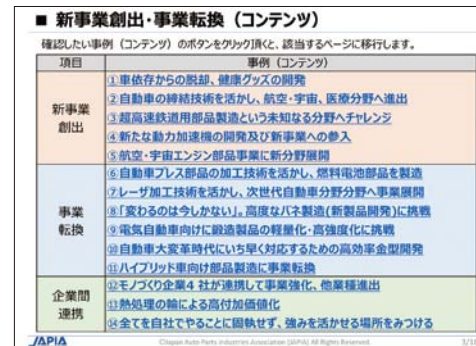
(5) 各種活動事例集

会員企業が活動を進める上で参考となる以下活動事例集を作成した。

省エネ対策事例集	会員企業から集約した、省エネに関する活動事例集
新事業創出・事業転換事例集	自動車部品企業を中心に広く集約した、新事業創出・事業転換に関する活動事例集



省エネ対策事例集
(会員専用サイト)



新事業創出・事業転換事例集
(会員専用サイト)

(6) 政府への働きかけ

政府・省庁への個別要請や各種パブリックコメント等の機会を活用し、CNアンケート調査や目標・アクションプラン等で出された要望を政府に訴求した。（以下要望内容例）

- エネルギー政策：エネルギー基本計画に基づく電源構成の実現、安価で安定したグリーン電力供給
- 事業再編：企業間の事業再編が円滑に行い得るよう、法律上の制度・運用面での環境整備
- CO₂算定ルール：日本のルール・方式の早期構築、国際的な議論への積極的な参画
- 支援制度：用途や期間、補助額上限等の観点で柔軟性ある制度構築、展開時のわかりやすい説明
- 中小企業支援：CNへの対応に困難を抱える中小企業に対し、きめ細やかな実効性ある支援等

(7) 他団体・地方自治体との連携

自動車5団体：自動車産業全体に関わるCNに向けた課題の解決を図るべく、連携活動に取り組んだ。

他業界団体：今後の連携に向けて、計12団体とCNに関する情報・意見交換を開始した。

地方自治体：三重県と「カーボンニュートラルの実現等に関する連携協定」を締結した。（2023年2月22日）

環境問題に対する取り組み

1. 第9次環境自主行動計画(改定版)

部工会では地球温暖化対策の一環として「第9次環境自主行動計画」を策定し2021年4月に公開しましたが、国のエネルギー基本計画にあわせ、2022年4月に改定を行いました。今後もカーボンニュートラルをはじめ、環境施策の展開に努力してまいります。



環境自主行動計画

2030年度 CO₂排出量目標

- 2013年度比で46%以上の削減を目指す。(国のエネルギー政策等の変更があった場合には見直す。)

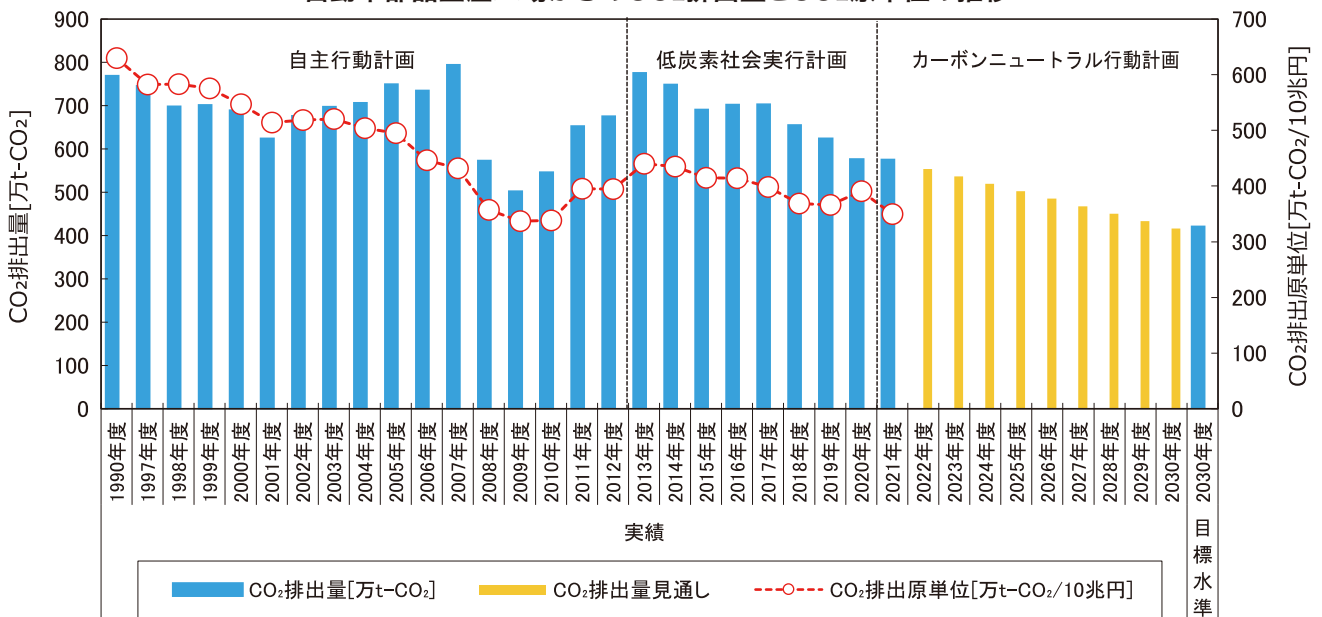
〈前提条件〉

- ◇第6次エネルギー基本計画では2030年電源構成が非化石59%程度に計画。
- ◇業界として最大限の削減努力を図るため、省エネ努力と再生可能エネルギーの積極活用を行う。

2025年度 産業廃棄物目標

- 最終処分量 3.6万トン以下の維持にチャレンジする。(2000年度比で75%削減に相当)
- 再資源化率 85%以上にチャレンジする。(再資源化率に有価発生物含む)

自動車部品生産工場からのCO₂排出量とCO₂原単位の推移



2. 自動車業界のサプライチェーンにおける製品含有化学物質管理に関する説明会を開催

自動車業界における適切な化学物質管理に向け、日本自動車工業会及び日本自動車部品工業会は共同で、「製品含有化学物質管理ガイドライン及び自己診断シート」を策定いたしました。本ガイドラインの内容及び活用方法につきまして、化学業界も含めた自動車に関わるサプライチェーン全体にご理解いただくことを狙いに、説明会を開催いたしました。Webでのセミナーでは、多数の皆様にご参加いただきました。

テーマ	日程	参加者	内容
製品含有化学物質管理ガイドライン及び自己診断ツールの説明会	2022年10月19日～ 2022年11月1日 (計5回開催)	2,830名	化学物質管理の重要性に対する、自動車業界における化学物質管理のガイドラインと自己診断ツールの説明

3. 生産環境に関する説明会を開催

部工会では、生産環境関連の業務に携わる会員様のご要望を受け「主要規制の最新動向」についての説明会を開催しております。今年度もコロナ禍であることにより、Webでのセミナーを開催し、大変高評価をいただきました。

テーマ	日程	参加者
改正安衛法化管法セミナー	2022年9月30日	156名
【CNセミナー】 やればすぐに効果が出る省エネ5事例を徹底解説！	2022年12月7日	284名
講演・説明会 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」推進のために	2023年2月20日	114名
【CNセミナー】 講演会および省エネ事例勉強会	2023年3月8日	151名



4. 環境情報誌 第9号の発行

部工会では、環境対応委員の活動内容を環境情報誌(年1回発行)に掲載し、ホームページで公開しています。



【第9号 活動報告】

- ① 塩素系難燃剤 デクロランプラス™の渉外の歩み
- ② 国際イベントでのプレゼンター体験
- ③ 環境保全分科会説明会実施報告(資源循環動向を中心に)
- ④ CO₂算定ガイドの見直しと周知活動の取り組み



環境情報誌

取引適正化の取り組み —「襟を正す」活動—

ロシアのウクライナ侵攻などを背景にして、材料費やエネルギーコストなどが一気に急上昇し、自動車部品業界の経営は厳しくまさに有事の状況である。また、自動車業界は100年に一度の大変革期といわれる特有の状況に置かれており、加速する電動化やカーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーションへの対応投資など課題が山積している。

様々な課題がある中で、サプライチェーン全体での取引適正化の課題解決があるが、全社的に経営を俯瞰する視点から課題解決を目指す為に2022年9月末に、総務委員会に直属する「取引適正化タスクフォース」を新たに立ち上げた。タスクフォースは総務委員会直下の横断的な特命組織として、総務委員会や運営幹事会、経営調査部会、調達・生産部会の委員・メンバーから9社11人で構成している。

2022年10月末に「襟を正す」活動への協力を全正副会長名連名の文書にて会員企業に要請した。「襟を正す」活動は、会員企業が発注側の立場で改めて襟を正して、取引適正化により一層取り組むことで、受注側の課題解決につなげることが狙いである。

「襟を正す」活動の柱は、発注側として、価格転嫁への「能動的取組み」と、それを後押しする「社内の取組み」となる。具体的には、仕入先が抱える問題について発注側が自ら「能動的」に聞き取りを行い、仕入先の困りごとの解決に向け積極的に取り組み、仕入先との適正な取引を推進していく。また、「社内の取組み」としては、既存の風土・マインド醸成や機能を跨いだ全社プロジェクト体制や、社内外相談窓口の設置等のガバナンスの仕組みなどがあげられる。

また、価格交渉に必要なエビデンス例として、金属材料（鉄鋼、アルミ、銅）、非金属材料（樹脂、ゴム、ウレタン）、エネルギー費（電気、ガス）、物流費（国内トラック運賃、海外輸入船便）の「原材料・エネルギー等の価格転嫁ツール」を提供した。

取引適正化は、経営者だけではなく、仕入先と取引する全部署の実務者と管理者が、あるべき姿を正しく理解し、行動することが重要である。タスクフォースでは、各支部や関係委員会や関連団体とも連携して、サプライチェーン全体が絆を強めて、将来に向けた投資・開発に踏み切れるような環境づくりを目指し、有事を乗り越えられるように取引適正化を進めていく。



部工会における取引適正の更なる強化に向けて—「襟を正す」活動—



原材料・エネルギー等の価格転嫁ツール(例)



適正取引の更なる強化

調達・生産部会での取引適正化への取り組み

調達・生産部会は、会員企業の仕入先との共存共栄を目的とする取引適正化の対応に関する支援に注力して活動をしている。

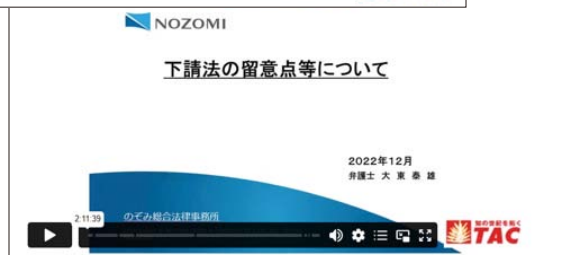
活動は「下請法」、「下請中小企業振興法」、「振興基準」、「自動車産業適正取引ガイドライン」の遵守に関しての会員企業への推進支援を主に実施し、また、「振興基準」の改正、「自動車産業適正取引ガイドライン」の改訂に伴い、毎年、部工会の「自主行動計画」の改訂を行っている。

「自主行動計画」に関しては、会員企業に「フォローアップ調査」を実施して、結果は政府の会議体等において、会員企業の取引適正化の取り組み状況を政府や関係業界団体に示し、会員企業への適正取引対応を支援、サプライチェーン全体での取引適正化を推進している。

今年度は、主たる会員企業の取引適正化に関する対応状況の詳細調査を理事企業に対して実施して、現状と課題の把握を行い、購入品の価格決定については、「仕入先への能動的な呼び掛けと早期対応」、費用の支払いは、「支払い条件の改善促進」、型の管理に関しては「不動型の廃棄と保管費の適正負担」を会員企業に訴求する主な取り組みとした。

また、下請法等の法令の概要や改正内容を会員企業に幅広く理解していただくために、中企庁を講師に招いたWeb説明会「取引適正化勉強会」を6月に開催、また、12月にも自工会と共催でWeb説明会「下請法・自動車産業適正取引ガイドラインセミナー」を開催し、会員企業の多くの方々に視聴をいただいた。

型取引適正化の対応では、WGでの活動で会員企業の対応好事例と困り事の収集をし、関係業界団体や政府に対して型取引適正化に関する定期的な会合において、会員企業の取り組みや課題の情報共有を行った。また、困り事は発注側のみならず受注側としての立場での視点で取り纏め、更なる型取引適正化へ向けてサプライチェーン全体での取り組みの重要性を訴求した。



中企庁
「振興基準」の
改正概要



経産省
「自動車産業適正
取引ガイドライン」



部工会
「自主行動計画」

Web説明会
「下請法・自動車産業適正取引
ガイドラインセミナー」

広報支援活動

広報部会では、自動車部品業界の認知度向上および部工会の活動を対内外に発信することを目的に様々な活動をおこなっている。

2022年度は大学生における自動車部品業界の認知度を向上させるための施策を実施し、学生と会員企業を繋ぐ自動車部品業界専用のマッチングプラットフォーム(会員企業の採用情報)を部工会ホームページ上に設置した。このプラットフォームには会員企業の採用情報を掲載しており、学生が希望する勤務地や専攻などを選択すると、その条件に合う会員企業が表示される仕組みとなっている。プラットフォームの検索機能には、勤務地や専攻以外にもフレックスタイムの導入有無やリモートワークに対応しているかなどZ世代にとって必須条件となる就職希望条件を選択できる仕様となっている。また、このプラットフォームに学生を誘引するため、若者に人気がある SNS(TikTok)に動画広告を出稿し、我々が訴求したい、また自動車部品業界に就職してほしい知見や技能を持った学生をプラットフォームに呼び寄せた。

動画広告は2021年度に制作した自動車部品業界を紹介する短編動画「未来を創れ!世界を変える!「Tour of Auto Parts」」をリエディットし再利用。昨年度制作したアイテムを活用しプラットフォームを介して会員企業サイトに学生を送客する仕組みをより効率化させた。

また、会員企業の広報力を上げるために広報人材育成支援を目的としたセミナーも開催した。本事業を開始した2021年度は導入編として「広報と広告の違い」など基礎知識的なセミナーを中心に企画実施したが、2022年度は「デジタルを用いた広報手法」や「SNSの導入・活用から分析」までの広報戦略構築をテーマとしたセミナーを開催した。

部工会の活動を会員企業に伝えるための会誌JAPIA NEWSでは、これまで自動車部品企業や業界関係者、また時々の自動車業界の話題をテーマとして紙面を製作していた。2022年度は、学生が自動車・自動車部品業界をどのように見ているのかという視点で、自動車に関心がありつつ、凝り固まった概念を持っていないピュアな大学生を取材する企画「自動車とは何か-学生短信-」をスタートさせた。このほか、会員企業の創業からこれまでの出来事やターニングポイントを聞く「我が社のターニングポイント」も始動させ、会員企業にとってヒントとなるビジネス思考や手法を伝えるなど新たな企画を充実させた。



自動車部品業界紹介動画 未来を創れ!世界を変える!「Tour of Auto Parts」



学生と企業をマッチングさせるプラットフォーム



BCP、コンプライアンスへの取り組み

1. BCPへの取り組み

部工会では、昨年度約10年ぶりに「JAPIA BCPガイドライン」を改定し、対象リスクを地震だけでなく風水害や感染症まで範囲を広げた。このガイドラインは、主に自社のBCP強化に目線を置いているが、サプライチェーンの強化という観点では「仕入先」のBCP対応力の強化も不可欠であるとの考えから、自社だけでなく「仕入先」も巻き込んだ取組みを支援するために新たに「仕入先と一体となったBCP活動のガイドライン(以下、本ガイドライン)」を作成した。

本ガイドラインは、各項目において何故その取組みが必要なのか目的を明確にすると共に、会員企業の事例や取組みを掲載している他、掲載している表や図をダウンロードできるようにして利便性を高めている。会員企業の皆様だけでなく取引先にも展開頂きサプライチェーンの事業継続力の強化につなげて頂くために「JAPIA BCPガイドライン」と共に本ガイドラインをご活用いただきたい。



BCPガイドライン掲載先



2. コンプライアンスへの取組み

部工会では会員企業のコンプライアンスに向けた取組みを強化・促進するために2017年度にコンプライアンスWGを設立し、テーマに基づいた活動及び情報提供を行っている。2022年度は「各国の個人情報保護」をテーマに据えて活動した。個人情報の管理は、2018年のEU一般データ保護規則(GDPR)の施行以降、日本をはじめ各国で規制強化がなされている。このような時勢を受けて、コンプライアンスWGでは、会員企業の個人情報保護に関する具体的対策や取組み事例を取りまとめ、成果資料として、会員企業へ情報提供を行った。

【活動実績】

- 活動テーマ「個人情報保護」に関する活動成果報告会
※新たな取組みとして会員企業の取組みの生声を届けるためパネルディスカッションを実施
- 講演会「改正公益通報者保護法～施行から半年 公益通報者保護法改正のポイントと実務の落とし穴～」



成果報告会の様子

ESG、安全衛生活動(自動車産業安全衛生大会)

1. ESG経営への取り組み

ESG経営とは、環境(Environment)・社会(Society)・ガバナンス(Governance)の3つの要素(ESG)を重視する経営方法である。国内外においてESG投融資が加速する中で、弊会では会員企業の経営基盤の強化や企業価値向上に繋がるESG経営の取組みを推進するために様々なテーマで講演会を開催して情報提供を行った。

会員企業のESG経営に関する取組みの底上げを図るために、ESGに関する様々なテーマを会員企業が抱える課題に基づいた内容で講演会を行うと共に、アンケートを通じて会員企業が抱える課題や困りごとを把握し、更なる具体的な活動に結び付けていく。

テーマ	演題・講師	
ESG経営の推進・管理体制の整備、社内浸透への取組み	演題: NSKにおける ESG経営の取組み 講師: 日本精工(株) 執行役常務 岡 秀典 氏 執行役 村山 玄 氏	WEB講演の様子
外部機関の評価と自社ESGの紐づけ	演題: ESGとどう向き合うべきかー中長期の企業価値向上と持続的な成長の実現ー 講師: 一橋大学大学院 教授 円谷 昭一 氏	
人権デューデリジェンス	演題: なぜ今、企業が人権デューデリジェンスの取組みをしなければならないのか? 講師: (一社)ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステナブル・サプライチェーン 創始者 下田屋 毅 氏	
情報開示基準①	演題: サステナビリティ経営の潮流と非財務情報開示への導入 講師: 日本政策投資銀行(株) サステナブルソリューション部 調査役 金子 三紀雄 氏	
情報開示基準②	演題: 企業に求められるサステナビリティ情報開示とその実際 講師: (株)YUIDEA ESG Innovation Sustainability Consulting シニアコンサルタント 伊藤 英紀 氏 ESG Innovation クリエイティブディレクター 勝 綾子 氏	



2. 安全衛生活動(自動車産業安全衛生大会)

毎年秋に、部工会と自工会の共催で、会員企業の安全衛生水準の向上を図るための意思結集の場として「自動車産業安全衛生大会」を開催している。来賓の厚生労働省労働基準局長と中央労働災害防止協会(中災防)理事長より祝辞を賜り、部工会と自工会それぞれの調査・研究グループによる安全衛生に関する課題解決に向けた研究事例の発表の他、特別講演と大会宣言が行われ、各社の安全衛生活動の底上げを図っている。2022年の大会は、会場とオンラインでのハイブリッド形式で開催され、部工会からは2つの調査・研究グループが研究事例の発表を行った。大会の様子はアーカイブにて全会員企業を対象に配信され、全会員企業に向けて安全衛生活動の周知を図っている。



安全衛生大会の様子

また、部工会の安全衛生活動は、22年度までは特別会費で運営する限られた活動が中心であったが、23年度より「安全衛生部会」として改組し、労働災害など安全衛生問題への取り組みに関する研究結果だけでなく、重大労働災害事例等の取り組みや政府における安全衛生活動に関する施策を全会員企業に展開・共有し、業界全体の安全衛生活動の更なる活性化を図る。

過去3年間の研究発表テーマ(部工会)

2020年 Aグループ 「構内委託・請負、納入・搬出業務の安全管理」
2020年 Bグループ 「生産活動における職場の仲間としての外国人労働者の安全確保についての考察」
2021年 Aグループ 「溶接作業における作業環境管理と改善の調査～溶接ヒュームに係る法改正の考察～」
2021年 Bグループ 「管理監督者の安全管理に関する考察～自職場の安全をしっかりと観るために～」
2022年 Aグループ 「過去災害の再発原因調査と今後の発生防止」
2022年 Bグループ 「安全教育におけるVRの有効活用について」



部工会Aグループ
研究発表(2022)



部工会Bグループ
研究発表(2022)



自工会Aグループ
研究発表(2022)



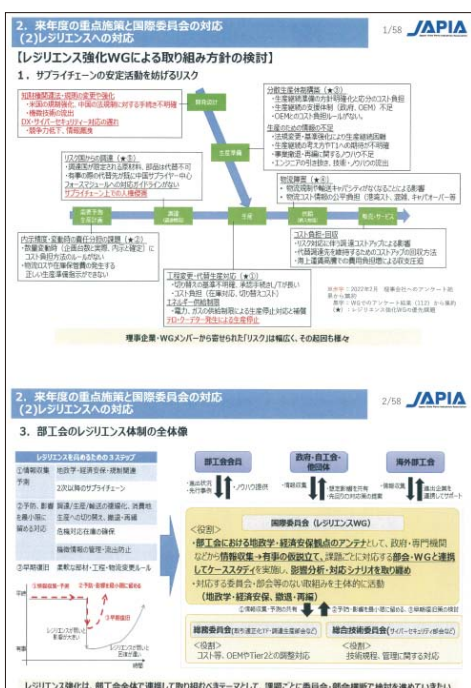
自工会Bグループ
研究発表(2022)

変化への対応

1. 国際物流逼迫への対応

会員企業の個々の活動を支援するため、一般に公表されている国際物流関連データを部工会で取りまとめ会員企業に提供できるよう、必要なデータの種類や見せ方等について、国際物流ワーキンググループ(WG)で議論を進めた。

その結果、一般データから作成したグラフと部工会の海外事業概況調査のうち国際物流に関連する結果を部工会 HPに掲載し定期的に更新することで、国際物流での困り事を幅広く周知することとした。また一般のデータには反映されない供給責任を果たすための様々な工夫も同WGでとりまとめ、掲載することとした。



レジリエンス課題整理 (第4回国際委員会資料より抜粋)



掲載データ(第4回国際委員会資料より抜粋)

2. レジリエンス強化への取り組み

昨今の新たな脅威として、新型コロナウイルスに端を発した半導体不足、ロックダウン、さらには権威主義・国家資本主義的な国々と、自由主義・資本主義国家との対立が深刻化し、外交上の目的を達成するための経済的威圧としてサプライチェーンへの脅威が現実化していることを鑑み、会員企業のレジリエンス強化を支援するため、FTA・通商部会の下部組織として新たにレジリエンス強化WGを設置した。課題の抽出整理を進め、WGとして焦点をあてるのは、経済安全保障・地政学リスクとした。今後は専門知識や事例等の提供など、具体的な活動を開始する。

3. EPA活用推進会議への参画

経済産業省通商政策局経済連携課が進める「EPA活用推進会議」に参画し、「経済連携協定関連ツール開発実証事業」に協力した。22年度に3回行われたEPA活用推進会議は、部工会からはEPA関連事業を担当する国際物流WGの代表者に加え中小企業施策委員会からもメンバーを募り、EPA活用の現状説明や今後の課題について説明した。また実証事業についても、自動車メーカーからEPAの原産性証明の依頼を受ける視点も踏まえ、日本全体のEPA利活用が進むよう、啓発活動や運用改善活動に参加した。

知的財産権の取り組み

1. 知財・経営講座

2016年から実施している知財・経営講座を2022年度大幅に刷新。初級、中小企業向けを強化した。

(1) 人材育成支援講座 —知財人材育成のための体系的かつ実践的な実務講座

- ①知財実務講座 —入門～初級・中級。
- ②交渉力養成講座 —少人数。ペアで模擬交渉。交渉術の基礎理論を習得。
- ③IPランドスケープ(IPL)研修 —少人数。IPLを使った戦略提案の実践力を磨く。

(2) 知財・経営テーマ講座 —知財に関わる新たな経営課題を踏まえたテーマ選定

—【2022年度開催実績】— すべてオンライン講座。 ※印はオンデマンド配信も実施

(1) 人材育成支援講座

①知財実務講座

- ・2022年8月5日 『ものづくり企業が知っておきたい知的財産の基礎知識』※
- ・2022年8月5日 『ものづくり企業の実務に役立つ知的財産』※
- ・2022年8月8日 『企業経営に資する知的財産契約』
- ・2022年9月5日 『営業秘密 / ノウハウの保護・管理』
- ・2022年9月15日 『知的財産で引き出す会社の底力』※
- ・2022年9月16日 『OSSの法的諸問題と最新動向』
- ・2022年9月30日 『技術流出防止と安全保障貿易』
- ・2022年10月28日 『中国知財の基礎から最新事情まで』

②交渉力養成講座

- ・2022年8月4日 『入門編』、2022年8月31日 『応用編』

③IPランドスケープ(IPL)研修

- ・2023年1月23日—2月6日 『入門編』、2月27日—3月13日 『実践編』

(2) 知財・経営テーマ講座

- ・2022年5月27日 『自動車業界におけるカーボンニュートラル(CN)の動向と特許情報の活用』
- ・2022年9月2日 『企業の将来価値・競争力につなげる知財・無形資産の投資・活用』
- ・2022年12月9日 『知財業務におけるAIツールの活用と今後の展望』



知財・経営講座
2023

2. 海外での模倣品対策

(1) 大規模展示会での展示広報

オートメカニカ上海(AMS)にて2006年以降各社パネルや真贋サンプル展示、真贋判定の情報提供、意識調査を実施。2020年度～2022年度は渡航制限等で出展中止(2023年度は出展を予定)。

(2) 模倣品取り締まり当局への働き掛け

2021年度、2022年度は現地行動制限等で北倫(寧波市)、杭州両税関への働き掛け(オンライン会議での真贋情報提供等)を断念。2023年度にスライドして実施の予定。

(3) ASEAN模倣品流通実態調査

2016年度から、会員企業のASEANにおける模倣品摘発の後方支援のため、2016年タイ以降、インドネシア、ベトナム、フィリピンで模倣品流通調査を実施したが、2020年度、2021年度ともにマレーシアでの活動制限により中止。2022年度は9社が参加しマレーシア・クアラルンプールで実施した。

基準認証部会 新興国の基準認証・ASEAN部品認証(ASEAN MRA)への対応について

新興国のモータリゼーションは、自動車業界にとって大きな市場となる一方、自国の産業育成／保護の為、独自の部品基準認証を実施してきている。既に施行中の中国・インド等は運用改善や国連協定への整合化／加盟誘導へ継続的な活動を実施しており、また2023年からは、アセアン部品認証(ASEAN MRA)の運用開始予定であり、基準認証部会として情報共有と課題解決を目的に積極的に活動を進めている。

JAPIA

-アセアンを含む新興国の基準認証の経緯と対応-

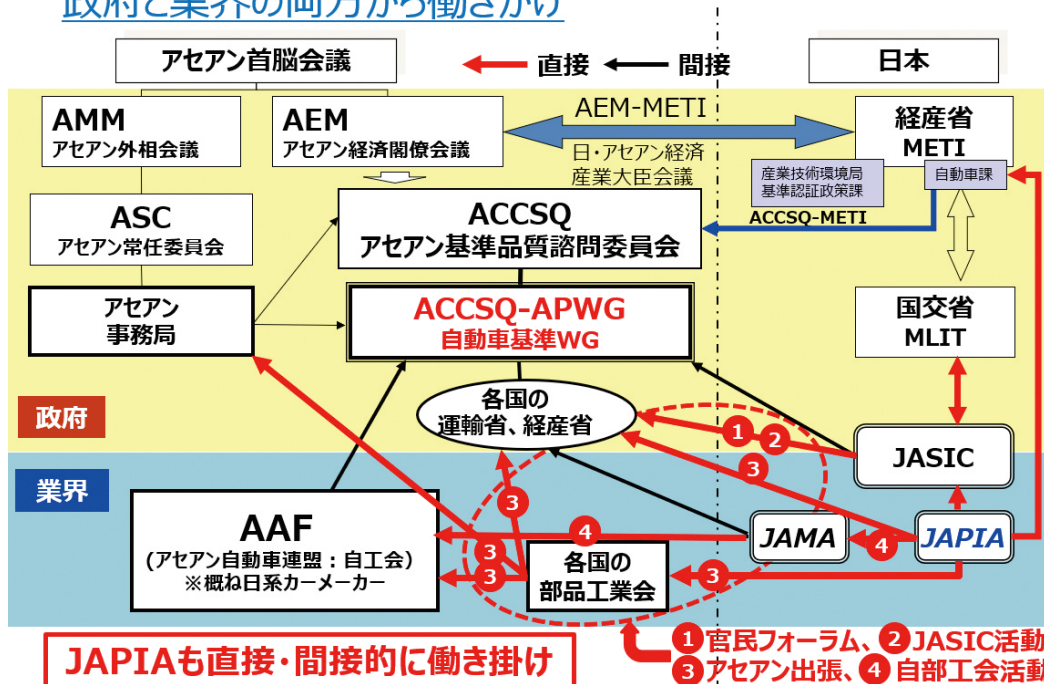
新興国のモータリゼーションは、自動車業界にとって大きな市場となる一方、**新興国各国は自国の産業育成／保護の為、独自の部品基準認証を実施している。**

- 1) 06年 7月～台湾基準認証スタート
- 2) 06年12月～中国基準認証(CCC)スタート(対象部品拡大)
- 3) 09年 4月～インド基準認証スタート
- 4) 12年 6月～韓国自己認証登録制度スタート(補給品のみ)
- 5) 13年 1月～ブラジル部品認証スタート(補給品のみ、ホイールはOEMも)
- 6) 23年～アセアン部品認証の運用スタート(2021年1月10ヶ国調印済)

ASEAN MRAはASEAN域内生産の自動車と部品を対象としたテストレポートを相互に認める構想で、将来的には認可証の共用も視野に入れている。基準認証部会はJASIC/JAMA等と連携し、ASEAN域内当局に国連規則と各国国内法の差分を説明し、国連(UNR)運用へ誘導、部品視点での課題解決を図っている。

(参考資料) アセアンの基準を取り巻く構図とJAPIAの働き掛け先

政府と業界の両方から働きかけ

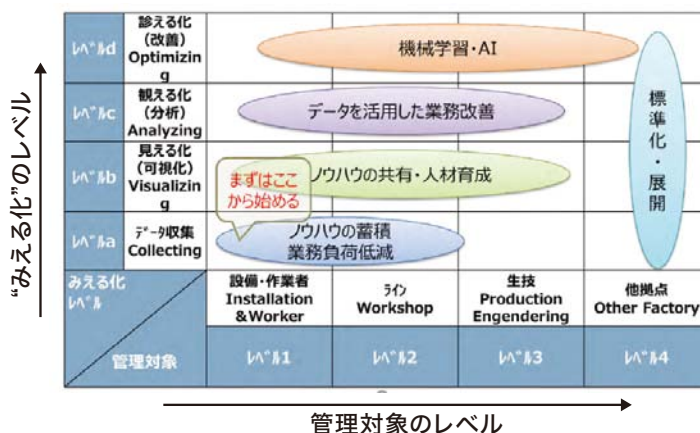
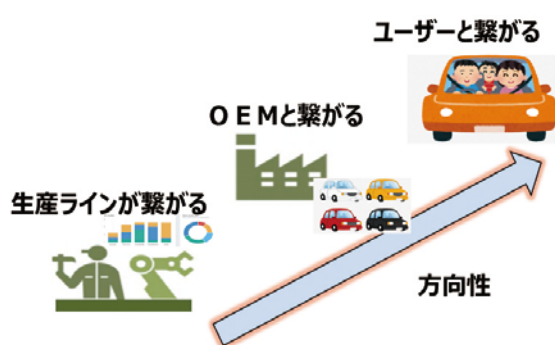


DX、サイバーセキュリティの取り組み

1. モノづくりのDX(デジタルトランスフォーメーション)に関して(製造DX部会)の取り組み

令和3年度、製造DX研究会を発足し、製造にフォーカスしたDX分野の活動・研究にむけて、モノづくり推進上での課題・困りごとを議論・共有。令和4年度、目指す姿を

- グローバルでの競争力向上に向け、部品メーカーもデータドリブンの業務改革を進める。
 - 領域拡大を目線におき、OEMやユーザとデータで繋がり、様々な社会課題や環境問題の一助になること。とし部会活動を開始。まず、工場内生産ラインを繋げることに向けて
- 1) 自分の立ち位置、目指すスキルレベルの明確化
 - 2) 足元を固めるために即対応できることの事例共有を進めている。



2. サイバーセキュリティの取り組み

自工会と部工会のサイバーセキュリティの取組は4年目となり、令和4年度は「自工会/部工会サプライチェーンサイバーセキュリティガイドラインV2.0」の解説書をJAMAのウェブサイトにて令和4年12月12日に公開した。また、部工会サイバーセキュリティ部会では、自動車業界のサイバーセキュリティレベル底上げ(特に中小企業)を目的に、Webセミナーを4回主催し、参加者アンケートの結果、参加者より好評を得た。



サイバーセキュリティ
推進活動
(JAMAのウェブサイト)



Webセミナーの配信

3. 今後の活動

DXの推進には、サイバーセキュリティの取り組みが必須となるので、令和5年度は連携した活動を視野に入れる。また、サイバーセキュリティ部会が主催するWebセミナーのプログラムには、自工会のご協力を得て、実際に発生した重大インシデントをご紹介頂くセッションを追加する。なお、サイバーセキュリティ自己チェックシートの入力システム等、より利便性を向上し、自動車業界のサイバーセキュリティの底上げを目指す。

大変革の中の取り組み「第二期モビリティ将来技術研究会」

2021年7月に22社からの受講者を迎えて開講した「第二期モビリティ将来技術研究会」は、第一期生による幹事会が古野技術顧問とともに「グローバルトレンド」、「カーボンニュートラル」、「OEM動向」、「異業種」、「イノベーション」の5テーマを軸に全16講演(OEM見学2回含む)を企画し、幹事会メンバー自らがリーダーシップを発揮し、講師との調整や講演当日の司会進行などを行った。

第二期はコロナ禍の影響を大きく受けたことにより、ハイブリッド形式での開催が中心となったが、第一期と同様に一流の講師陣を迎え、講演会・質疑応答ともに毎回活気あるものであった。また、講演を聞くだけでなく議論する機会を作ることを目的に、講演後にワークショップ(全13回)を併催し、参加者の知識向上や意識変化などの強化を図った。2022年6月にノーベル化学賞を受賞された吉野彰先生にご登壇いただき、計画の全講演を終了、さらに11月には弊会 副会長の伊勢総合技術委員長にもご登壇いただき、特別講演を開催した。

現在は第三期に向けて、特にこれまで受講生が本研究会を通じて得たもの・得たことを、各社それぞれに持ち帰り自社の発展に貢献することはもちろん、本研究会が考える「部品工業会全体としての将来像」を、「未来年表」という形でアウトプット出来ることを目指し、期間・回数・内容は調整中である。



第16回講演 吉野 彰 先生(2022年6月)



特別講演 伊勢総合技術委員長(2022年11月)

第三期プログラム状況(案) ※2023年度上期 開講予定

No.	テーマ	形態	(仮題)講演タイトル
1	グローバル最新自動車動向	講演&パネルディスカッション	世界の自動車メーカーの本音と知られざる動き
			激動する世界自動車産業の本当の未来
			CNとクルマの楽しさを両立できるモビリティの在り方
			CNに向けた世界の自動車産業の課題と本音
2		講演	パネルディスカッションのモデレータ
3	社会のデザイン	講演&WS	世界の電動化競争の本音とサプライヤーに求められる対応
4	未来のデザイン	講演&WS	未定
5	ダイバーシティ	WS	未来を考える、未来年表の創り方と有効な活用法
6	未来都市計画	講演	組織のダイバーシティ化はコミュニケーションから
7			未定
8			GX、DXに向けたスマートシティの嬉しさと課題
9			ウーブンシティが目指す未来都市の狙い、課題と実態
10	CNに向けたOEM将来戦略	講演	CNに向けて4マトリクスEV充電インフラ構築への挑戦
11			インド、新興国自動車市場へのスズキのグローバル戦略
12			電動化に向けたGeelyの本音のパワートレイン戦略
13		講演&見学会	CNに向けたホンダ・日本の自動車業界の取組み
14	試乗会	試乗会	未定
15	異業種	講演	異業種連携でみるパーソナルモビリティの方向性
16			パーソナライズ化する走るロボットBEV、AFEELAの戦略
		講演&見学会	CNに向けたモビリティ用バイオ燃料の重要性

活動経過

第一期

2018年10月～2020年10月

第二期

2021年7月～2022年12月

日本自動車部品工業会について

【概要】

名称：一般社団法人日本自動車部品工業会(略称：部工会)
 英文名称：Japan Auto Parts Industries Association
 (英文略称：JAPIA)

所在地：〒108-0074 東京都港区高輪1-16-15
 自動車部品会館5階

URL: <https://www.japia.or.jp>

目的：本会は、自動車部品に関する諸課題に取り組み、我が国自動車部品工業の発展を図り、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

【事業】

自動車部品産業の理解促進に関する活動
 基準・規格の標準化活動、安全技術及び環境保全に関する活動
 知的財産権保護、貿易及び国際的ビジネスに関する活動
 経営環境、安全衛生、技能振興及び労使関係に関する活動
 など

【沿革】

昭和13(1938)年7月1日／全国自動車部分品工業組合連合会
 昭和23(1948)年5月1日／自動車部品工業会
 昭和44(1969)年8月23日／社団法人日本自動車部品工業会
 平成23(2011)年12月1日／一般社団法人日本自動車部品工業会

【会員】

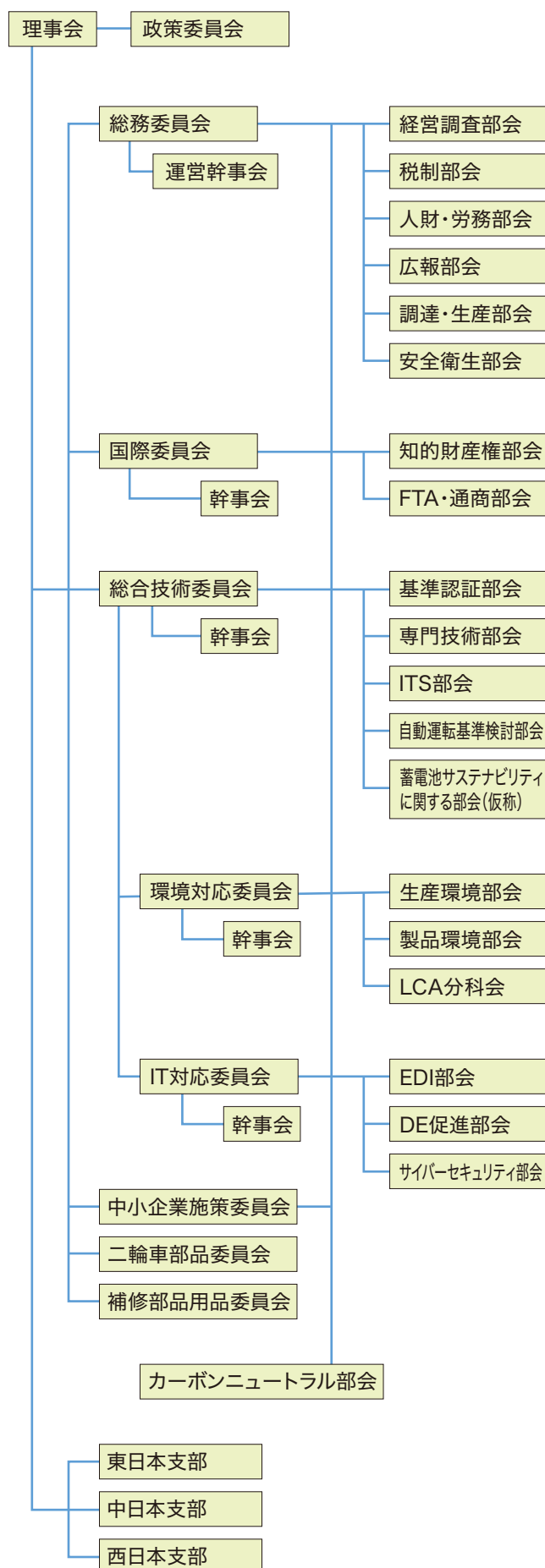
正会員 ①自動車部品(ソフトウェア等重要な構成要素を含む)の開発、製造又は加工を営む法人
 ②その他自動車部品の製造及び自動車部品産業に密接に関連する事業を営む法人
 賛助会員 本会の活動に賛同する法人
 特別会員 ①学識経験者
 ②自動車産業政策を推進する地方公共機関等

【会員数】令和5(2023)年5月1日現在

	正会員	賛助会員	合計
東日本支部	241	14	255
中日本支部	91	2	93
西日本支部	81	5	86
合計	413	21	434

	学識経験者	地方公共機関等
特別会員	8名	27機関

委員会組織



各委員会の概要

■総務委員会

自動車部品業界が直面する課題について調査・研究を行い、自動車産業関連の各種関係団体との意見交換や共同活動を行っています。

主なテーマ：会員企業の経営基盤の強化 下請法や取引適正化に関する各種ガイドランの周知 税制改正要望 働き方改革への対応等

■国際委員会

日本の自動車産業のグローバル化に伴う課題は年々複雑化しています。単独の部品メーカーではそれらへの対応が難しいため、海外関係機関との調整や解決に取り組んでいます。

主なテーマ：国際通商問題への対応 知的財産権に係る模倣品対策活動 日米欧を中心とした各国の部品関連団体との国際会議への参加等

■総合技術委員会

環境問題やIT化、自動車部品の国際規格作りなどの対応を中心として、政府や自動車関連の各種関係団体との調整や意見交換を行っています。

主なテーマ：CO₂排出削減に関する調査・環境自主行動計画策定 JAPIAシートの運用 各種化学物質に関する調査・研究 CAD技術の普及・標準化 EDIの普及・改善活動 基準認証制度への対応 サイバーセキュリティレベル向上への取り組み等

■中小企業施策委員会

中小企業が直面する諸課題に対応するため、政府の中小支援施策、技術開発や雇用確保の支援、IT取り組みの支援、Web展示会（自動車部品技術情報提供サービス）を通じたビジネス機会の創出等を行います。

■二輪車部品委員会

二輪車業界が抱える独自の各種課題について二輪車メーカーを交えて、意見交換・研究を行います。経産省、自工会など業界団体、地方公共団体と「バイク・ラブ・フォーラム(BLF)」を開催し、国内二輪車市場の活性化を目指します。

■補修部品用品委員会

補修部品や用品の日本国内および振興国等における市場動向に関する調査・研究を行います。

■支部活動

東日本支部、中日本支部、西日本支部の3支部体制をとっており、その地区の会員ニーズに合わせた支部独自の活動を活発に行っています。

入会のご案内

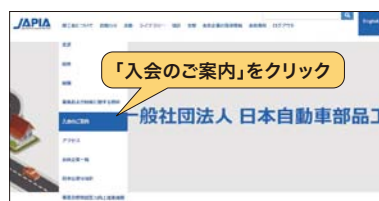
部工会には、約430社の会員企業が参加しています。メーカーや商社、工作機械など、あらゆる分野で自動車部品に深く関わる方々です。部工会はこうした方々と共に部品業界に課せられた課題を解決するための活動を行っています。

- 業界活動に参加することのメリットは、
- ①業界に関わる情報共有ができること
 - ②同業他社とのつながりが持てること

企業活動をしていく上で、政府や業界の情報収集ができるほかに同業者との情報交換も大きなメリットになると思います。部工会では、自動車部品に関わる事業を展開されている方に広く門戸を広げています。この機会に入会を検討いただければ幸いです。

入会に関するご案内

<https://www.japia.or.jp/japia/nyukai/>



■各種統計調査・レポート等

業界の状況を把握するため、会員企業を対象に各種の調査を行っています。これらのデータは会員企業に配布するほか、関係機関等あらゆる方面で活用されています。

その他に、会員限定の各種ガイドブックやハンドブック、調査レポート等を配布して、会員の企業活動をサポートしています。



会報誌「JAPIA NEWS」

■講演会・セミナー

自動車部品産業に大きく関わるCASEやカーボンニュートラルへの対応、サイバーセキュリティ対策など、タイムリーなテーマで講演会、セミナーを開催しています。



セミナー写真

■共同出展

中小会員企業による共同出展なども実施しています。



東京モーターショー共同出展(2019年)

▶▶▶ これらの活動は、部工会のHPで紹介していますのでぜひご覧ください。

会員一覧 (2023年5月1日現在)

正会員(413社)

株式会社 アーク	エルリングクリンガー・マルサン株式会社	三桜工業株式会社	ダイヤゼブラ電機株式会社
株式会社 アークム	エンケイ株式会社	三恵技研工業株式会社	大洋機工株式会社
アート金属工業株式会社	オイレス工業株式会社	株式会社 サンケイマニユファテック	大洋ナット工業株式会社
株式会社 アールステイ	大阪フレキシブル工業株式会社	株式会社 三五	株式会社 高木製作所
アイコアルファ株式会社	株式会社 オーツカ	三幸電機株式会社	高田工業株式会社
愛三工業株式会社	大塚工機株式会社	株式会社 サンコー	タカラ株式会社
株式会社 アイシン	オートスプライス株式会社	サンスター技研株式会社	竹内工業株式会社
アイシン化工株式会社	オートリブ株式会社	サンデン株式会社	株式会社 タチエス
アイシン機工株式会社	大野ゴム工業株式会社	サンライズ工業株式会社	知多鋼業株式会社
アイシン軽金属株式会社	大橋鉄工株式会社	三和工業株式会社	中央可鍛工業株式会社
アイシンシロキ株式会社	株式会社 大森	三輪精機株式会社	中央精機株式会社
アイシン高丘株式会社	岡本硝子株式会社	三和ニードルベアリング株式会社	中膺スプリング株式会社
株式会社 アイシン福井	沖エンジニアリング株式会社	三和パッキング工業株式会社	千代田工業株式会社
愛知皮革工業株式会社	株式会社 オティックス	株式会社 ジーエスエレテック	株式会社 千代田製作所
愛同工業株式会社	株式会社 折橋製作所	GMB株式会社	株式会社 榎屋
IPF株式会社	尾張精機株式会社	株式会社 ジーテクト	ティ・エス テック株式会社
株式会社 青木製作所	株式会社 カーメイト	シールドエアージャパン合同会社	株式会社 ディーアクト
株式会社 青山製作所	河西工業株式会社	株式会社 ジェイテクト	THKリズム株式会社
曙ブレーキ工業株式会社	川崎工業株式会社	株式会社 ジェイテクトギヤシステム	TPR株式会社
株式会社 浅川製作所	川崎自動車工業株式会社	株式会社 JVCケンウッド	株式会社 TBK
株式会社 浅野歯車工作所	有限会社 関西バルブガイド製作所	ジェユー株式会社	株式会社 ティアラド
旭鉄工株式会社	株式会社 神菱	シグマ株式会社	テネコジャパン株式会社
朝日電装株式会社	株式会社 キークルトジャパン	しげる工業株式会社	株式会社 デンソー
芦森工業株式会社	キーパー株式会社	芝実工業株式会社	株式会社 デンソーエレクトロニクス
株式会社 アスクテクニカ	株式会社 キーレックス	ジヤトコ株式会社	株式会社 デンソー三共
株式会社 アステア	株式会社 キグチテクニクス	Joyson Safety Systems Japan合同会社	株式会社 デンソーテン
アディエント合同会社	株式会社 キグチテクニクス	株式会社 城南製作所	株式会社 デンソーワイパシステムズ
株式会社 アドヴィックス	岸田精密工業株式会社	昭和金属工業株式会社	東亜工業株式会社
株式会社 アバックス	鬼怒川ゴム工業株式会社	株式会社 シンク・リード	東海電装株式会社
株式会社 アマダプレスシステム	株式会社 キャットアイ	新興工業株式会社	株式会社 東海理化
株式会社 荒井製作所	協栄プリント技研株式会社	株式会社 新生製作所	株式会社 東海理機
アルプスアルバイン株式会社	株式会社 共立精機	株式会社 シンダイ	東京ガスケット工業株式会社
淡路パッキン株式会社	協和合金株式会社	新電元工業株式会社	東京ラプエーター製造株式会社
イーグル工業株式会社	共和産業株式会社	神明電機株式会社	有限会社 東京濾過工業所
株式会社 飯塚製作所	株式会社 キリウ	株式会社 杉浦製作所	東京濾器株式会社
株式会社 イクヨ	クアルコムジャパン合同会社	スタンレー電気株式会社	株式会社 東計電算
石川ガスケット株式会社	クシロブレーキ株式会社	住友ゴム工業株式会社	株式会社 東郷製作所
一井工業株式会社	株式会社 クゼー	住友電気工業株式会社	株式会社 東芝
市光工業株式会社	国本工業株式会社	住友電装株式会社	東洋エレメント工業株式会社
一志株式会社	クノールプレムゼ商用車システムジャパン株式会社	住友理工株式会社	株式会社 東洋金属工業所
伊藤金属工業株式会社	クミ化成株式会社	制研化学工業株式会社	東陽工業株式会社
株式会社 イノアックコーポレーション	倉敷化工株式会社	精興工業株式会社	東洋電装株式会社
株式会社 今仙電機製作所	クリサンセマム株式会社	株式会社 セキソー	東洋ファスナー株式会社
株式会社 入江産業	株式会社 クレファクト	ゼット・エフ・ジャパン株式会社	東洋紡株式会社
イワタポルト株式会社	株式会社 啓愛社	ゼット・エフ・CVソリューションズ・ジャパン株式会社	トピー工業株式会社
臼井国際産業株式会社	京浜精密工業株式会社	セメダイン株式会社	豊田合成株式会社
株式会社 内田スプリング製作所	カヤバ株式会社	セルスター工業株式会社	株式会社 豊田自動織機
内山工業株式会社	ケーブル工業株式会社	千住金属工業株式会社	豊田鉄工株式会社
エイケン工業株式会社	株式会社 小糸製作所	セントラル自動車工業株式会社	トヨタ紡織株式会社
エイヴィエルジャパン株式会社	株式会社 神戸製作所	ソーワ工業株式会社	トライス株式会社
株式会社 エクセディ	国産部品工業株式会社	ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	ドライブジャパン株式会社
江崎工業株式会社	国分プレス工業株式会社	株式会社 ソミック石川	株式会社 トランストロン
エス・オー・シー株式会社	株式会社 五光製作所	SOLIZE株式会社	中川特殊鋼株式会社
SGSジャパン株式会社	小島プレス工業株式会社	株式会社 タイガーサッシュ製作所	長瀬産業株式会社
株式会社 エスワイエス	寿屋フロンテ株式会社	ダイキョーニシカワ株式会社	ナジコ・スパイサー株式会社
HKT株式会社	株式会社 小林製作所	タイコ エレクトロニクス ジャパン合同会社	ナブテスコオートモーティブ株式会社
NOK株式会社	コンビ株式会社	大自工業株式会社	西阿可鍛工業株式会社
NTN株式会社	埼玉機器株式会社	株式会社 ダイセル	西川ゴム工業株式会社
株式会社 エヌピーシー	サカエ理研工業株式会社	大同工業株式会社	ニチアス株式会社
株式会社 エフ・シー・シー	株式会社 佐賀鉄工所	大東プレス工業株式会社	株式会社 ニチリン
株式会社 FTS	坂本工業株式会社	大同メタル工業株式会社	株式会社 ニッキ
エフティテクノ株式会社	櫻金属工業株式会社	ダイナガ株式会社	日興電機工業株式会社
株式会社 エフテック	澤久工業株式会社	太平洋工業株式会社	株式会社 ニッコー
株式会社 エマナック	澤藤電機株式会社	太平洋精工株式会社	株式会社 日産ポンプ製作所
エムケーカシヤマ株式会社	三遠機材株式会社	大豊工業株式会社	日新工業株式会社

日清紡プレーキ株式会社	浜名湖電装株式会社	株式会社 HOWA	武蔵オイルシール工業株式会社
株式会社 NITTAN	株式会社バルカー	ホシデン株式会社	武蔵プレス工業株式会社
日東工業株式会社	株式会社 ヴァレオジャパン	ボッシュ株式会社	株式会社 村上開明堂
日発精密工業株式会社	ピーコック濾器工業株式会社	株式会社堀場製作所	株式会社 ムロコロボレーション
ニッパツフレックス株式会社	株式会社ビーネックステクノロジーズ	株式会社 ボンフォーム	株式会社 メイジフローシステム
日邦工業株式会社	ヴィオニア・ジャパン株式会社	マーレ エンジンコンポーネンツ ジャパン株式会社	株式会社 明電舎
日本ガスケツト株式会社	光精工株式会社	マーレジャパン株式会社	株式会社 メイドー
日本化薬株式会社	日立Astemo株式会社	マクセル株式会社	盟和産業株式会社
日本精機株式会社	日立Astemo阪神株式会社	マグナ・インターナショナル・ジャパン株式会社	メルコムビリティソリューションズ株式会社
日本精工株式会社	ビューローベリタスジャパン株式会社	株式会社 松井製作所	森六テクノロジーズ株式会社
日本電気株式会社	ヒルタ工業株式会社	株式会社 松田電機工業所	株式会社 モルテン
日本特殊陶業株式会社	ファインツール・ジャパン株式会社	松村鋼機株式会社	矢崎総業株式会社
日本発条株式会社	株式会社 ファルテック	マブチモーター株式会社	八千代工業株式会社
日本ビストンリング株式会社	株式会社 深井製作所	マルイ工業株式会社	山口電機工業株式会社
株式会社 ニフコ	福寿工業株式会社	丸子警報器株式会社	株式会社 山田製作所
株式会社 日本育児	武甲産業株式会社	丸五ゴム工業株式会社	やまと興業株式会社
株式会社 日本クライメイトシステムズ	フジオーゼックス株式会社	マルヤス工業株式会社	ヤマハ株式会社
日本航空電子工業株式会社	富士機械株式会社	マレリ株式会社	ヤンマーホールディングス株式会社
日本サーモスタット株式会社	株式会社 フジクラ	マロミ産業株式会社	株式会社 ユーシン
日本精機株式会社	藤倉コンポジット株式会社	万能工業株式会社	株式会社 ユタカ技研
日本特殊塗料株式会社	富士精工株式会社	株式会社 ミクニ	株式会社 ユニパス
日本バイリン株式会社	富士通株式会社	美里工業株式会社	三井金属アクト株式会社
日本バックギン工業株式会社	藤壺技研工業株式会社	三井屋工業株式会社	株式会社 ヨシカワ
日本パレットレンタル株式会社	富士電機株式会社	ミック電子工業株式会社	株式会社 ヨロズ
株式会社 日本ヴューテック	富士部品工業株式会社	株式会社 ミツバ	株式会社 リード
日本プラスト株式会社	富士プレーキ工業株式会社	株式会社 ミツバ	株式会社 リケン
日本フレックス工業株式会社	株式会社 フセラシ	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	株式会社 リブス・ワークス
日本リークレス工業株式会社	双葉工業株式会社	三菱鋼機株式会社	リョービ株式会社
日本濾過器株式会社	フタバ産業株式会社	三菱電機株式会社	レカロ株式会社
ニューウェルブランズ・ジャパン合同会社	古川精鋳株式会社	三菱電線工業株式会社	レクトラ・ジャパン株式会社
株式会社 ニューエラー	古河電気工業株式会社	三菱マテリアル株式会社	株式会社 レゾナック
株式会社 ヌカベ	プレス工業株式会社	三矢精工株式会社	株式会社 ROKI
バイオニア株式会社	株式会社 プロジェクトミュー	株式会社 ミトヨ	株式会社 ワイテック
株式会社 バイオラックス	株式会社 プロテリアル	ミドリオートレーザ株式会社	株式会社 ワイピーシステム
ハイリマレリジャパン株式会社	株式会社 ペンストン	ミネベア アクセスソリューションズ株式会社	和興フィルタテクノロジーズ株式会社
株式会社 ハイレックスコーポレーション	宝栄工業株式会社	三乗工業株式会社	
パシフィック工業株式会社	豊盛工業株式会社	ミヤコ自動車工業株式会社	
株式会社 パトライト	豊生プレーキ工業株式会社	ミヤマ電器株式会社	
パナソニック オートモティブシステムズ株式会社	宝和工業株式会社	宮本警報器株式会社	

賛助会員(21社)

オーウェル株式会社	株式会社 センリン	ニッパン(日発販売株式会社)	株式会社 安川電機
キュー・エー・ディー・ジャパン・インク	大和産業株式会社	日本アイ・ティ・エフ株式会社	横浜ゴム株式会社
株式会社 コシダテック	DMG森精機株式会社	日本イートン合同会社	ローム株式会社
シェフラージャパン株式会社	デーナ・ジャパン株式会社	フォルシア・ジャパン株式会社	
株式会社 ジャスティ	東京日産コンピュータシステム株式会社	三菱ロジスネクスト株式会社	
滲透工業株式会社	豊田通商株式会社	株式会社 村田製作所	

特別会員

◆地方公共機関・団体等(27機関)

北海道	公益財団法人 ひろしま産業振興機構
岩手県	(カーテクノロジーズ革新センター)
福島県	公益財団法人 福岡県中小企業振興センター
群馬県	一般社団法人 首都圏産業活性化協会(TAMA協会)
岡山県	一般社団法人 3Dデータを活用する会・3D-GAN
熊本県	一般社団法人 中部産業連盟
公益財団法人 栃木県産業振興センター	一般財団法人 日本自動車研究所(JARI)
公益財団法人 埼玉県産業振興公社	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
公益財団法人 大田区産業振興協会	みやぎ自動車産業振興協議会
公益財団法人 神奈川産業振興センター	埼玉県産業技術総合センター(SAITEC)
公益財団法人 やまなし産業支援機構	学校法人 佐藤栄学園 埼玉自動車大学校
公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構	ミシガン州経済開発公社 日本事務所
公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター	パーツネット北九州(北九州地域自動車部品ネットワーク)
公益財団法人 岡山県産業振興財団	大分県自動車関連企業会

◆学識経験者(8名)

草鹿 仁	早稲田大学創造理工学部総合機械工学科 教授
小林 英夫	早稲田大学自動車部品産業研究所 顧問
大聖 泰弘	早稲田大学名誉教授、早稲田大学研究院 次世代自動車研究機構研究所 顧問
高橋 武秀	早稲田大学自動車部品産業研究所 客員上級研究員
中嶋 聖雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
西岡 正	立命館大学 経営学部 教授
西脇 正明	神奈川工科大学先進自動車研究所 共同研究員
馬場 敏幸	法政大学経済学部 教授

